

1節 政治

1. 鳩山内閣の退陣

09年9月に発足した鳩山政権は、国民から高い支持を受けスタートしたが、沖縄のアメリカ軍普天間基地の移設問題と政治とカネの問題で、大きく揺れ続けた。

普天間基地の移設問題について鳩山氏は、衆議院選挙で、「最低でも県外」と発言し、沖縄県外や国外への移設を目指す考えを示していたが、現行案が最善だとするアメリカや移転候補先の自治体の反対などで調整が難航した。

政府内では、移設問題の決着の期限の10年5月末に向け、現行案を修正し、名護市辺野古のキャンプシュワブの浅瀬に杭を打ち込んで滑走路を建設するとともに、基地機能の一部を鹿児島県徳之島に移すことなどで決着を図ろうとする動きが強まった。

そして鳩山総理大臣は5月4日に、就任後初めて沖縄県を訪問し、仲井真知事や名護市の稲嶺市長と会談。また5月7日には、鹿児島県の徳之島の3つの町の町長と会談し、政府の方針に理解を求めた。しかし、名護市の稲嶺市長や、徳之島の3町長は、受け入れに強く反対し、現行案の修正は困難となった。

最終的に日米両政府は、5月28日、現行案どおり名護市辺野古に滑走路を建設するとともに基地機能の沖縄県外への分散移転を検討することなどで合意し、共同声明を発表した。これに対し、社民党党首の福島消費者・少子化担当大臣は、名護市への移設に反対し、閣議での署名を拒否する考えを崩さなかったため閣僚を罷免され、社民党は連立政権から離脱した。

一方、政治とカネの問題では、鳩山総理大臣の資金管理団体の収支報告書を巡って、元公設秘書がおよそ4億円のうその記載をしたとして政治資金規正法違反の罪で在宅起訴され、4月に有罪判決を受けた。

また民主党の小沢幹事長の資金管理団体が購入した土地を巡って、収支報告書にうその記載をしたとして元秘書の石川知裕衆議院議員ら3人が、政治資金規正法違反の罪で逮捕・起訴された。

民主党内では、トップ2人の政治資金を巡る事件に加え、普天間基地の移設問題を巡る社民党の連立政権離脱で、鳩山総理大臣の進退を問う声が

強まった。

鳩山総理大臣と小沢幹事長、奥石参議院議員会長は、5月31日、6月1日の2日間にわたって会談した。翌6月2日に民主党の臨時の両院議員総会が開かれ、鳩山総理大臣は社民党の政権離脱と政治資金事件の責任をとり辞任を表明、小沢幹事長も辞任を決めた。

2. 菅内閣発足と参議院選挙

鳩山総理大臣の辞任表明を受けた民主党の代表選挙は6月4日に行われた。代表選挙は、菅直人副総理兼財務大臣と樽床伸二衆議院環境委員長の一騎打ちとなったが、菅副総理が291票、樽床衆議院環境委員長が129票で、菅新代表が選出された。

菅代表は同日の衆参両院の本会議で第94代の総理大臣に選出され、菅内閣は8日に発足した。閣僚人事は、終盤国会を考慮し11人が再任となったが、官房長官に仙谷国家戦略担当大臣を起用、党人事では、幹事長に枝野行政刷新担当大臣を充てるなど、脱小沢路線を意識した体制となった。

民主党は、菅政権が比較的高い支持率でスタートしたことから通常国会の会期を延長せず、参議院選挙は6月24日公示、7月11日投票の日程とする方針を決めた。

菅総理大臣は、参議院選挙の公示を控え民主党の選挙公約を発表したが、消費税について「10年度内に改革案をとりまとめた。当面の税率は、自民党案の10%を一つの大きな参考にしたい」と税率の引き上げに具体的に言及した。菅総理大臣の発言を受け、政権交代後、初めての本格的な国政選挙となった第22回参議院選挙は、消費税率の引き上げを巡る問題が大きな争点となった。

菅総理大臣は参議院選挙で、消費税を巡って、軽減税率の導入や与野党協議の呼びかけなど、積極的に発言を続けたが、これに対し野党側だけでなく、与党内からも批判が相次いだ。

選挙結果は、民主党は54の改選議席に対して44議席にとどまり敗北。自民党は1人区で優勝するなどして51議席を獲得し、改選第1党となった。初めての参議院選挙となったみんなの党は10議席を獲得。公明党は9議席、共産党は3議席、社民党は2議席、新党のたちあがれ日本と新党改革はそれぞれ1議席で、国民新党は議席を獲得できなかった。

菅総理大臣は開票を受けて、統投を表明したが、与党は非改選の議席も含めて過半数を確保でき

ず、国会の勢力は、衆参で多数派が異なる「ねじれ」の状態となった。

3. 民主党代表選挙、菅vs小沢

参議院選挙を受け民主党は、代表選挙を9月1日告示、14日投開票の日程で行うことを決めた。

民主党内では、参議院選挙の敗北で小沢元代表に立候補を要請する動きが強まり、8月26日、小沢氏は立候補の決意を示した。しかし、菅・小沢両氏の全面対決で、党の分裂を懸念する声も上がり、菅・小沢会談が行われたが意見は一致せず、代表選挙は菅・小沢の2人の実力者の争いとなった。

選挙結果は、国会議員票は競り合いとなったが、菅総理大臣が党員・サポーター票で圧勝して721ポイント獲得し、491ポイントにとどまった小沢元代表を抑え、再選を果たした。

菅総理大臣は9月17日、内閣改造を行ったが、代表選挙で小沢氏を支持した議員の入閣は2人とどまったほか、党人事では幹事長に岡田外務大臣を起用した。

4. 尖閣諸島と北方領土

菅政権では10年秋、沖縄の尖閣諸島と北方領土を巡って中国、ロシアとの間で大きな外交問題に発展した。

9月7日、尖閣諸島の日本の領海内で中国の漁船が海上保安庁の巡視船に衝突した。日本側は、立ち入り検査を妨害するために故意に衝突させたとして漁船の中国人船長を公務執行妨害の疑いで逮捕した。一方、中国政府は、12日未明に北京駐在の丹羽中国大使を呼び出して抗議するなど、強く反発した。

日中関係が緊張する中で那覇地方検察庁は、勾留期限を控えた9月24日、緊急に記者会見を開いた。中国人船長を処分保留のまま釈放することを発表し「日本国民への影響や今後の日中関係も考慮した」と説明したが、一連の判断や日中関係に言及したことで議論を呼ぶこととなった。

また海上保安庁が撮影した衝突事件のビデオ映像についても公開を求める声が強まり、11月1日、衆参両院の予算委員会の理事らが編集された映像を視聴した。しかし、11月4日から、インターネットの動画投稿サイトに合わせて44分間余りの事件の映像が流出した。この映像は、神戸海上保安部の海上保安官が流出させたことが判明し、12月22日、海上保安官は停職1年の処分を受けて辞職した。

一方、北方領土を巡っては、ロシアのメドベージェフ大統領が11月1日、国後島を訪問し、地熱発電所や水産加工場などを視察した。ロシアの最高首脳が北方領土を訪問したのは旧ソビエト時代も含めて初めてで、「我が国固有の領土」と主張してきた日本政府は大きな衝撃を受けた。

これを受けて前原外務大臣は、モスクワ駐在の大使を一時帰国させ説明を求めたが、その後、事前の情報収集が十分でなかったなどとして大使を事実上更迭する人事を行った。

こうした中、11月中旬に横浜でAPEC＝アジア太平洋経済協力会議が開かれ、中国の胡錦濤国家主席とロシアのメドベージェフ大統領が来日した。菅総理大臣は両首脳と会談し、尖閣諸島と北方領土問題を巡って協議したが、議論は平行線に終わった。

5. 小沢氏の政治資金事件

民主党の小沢元代表は、政治資金を巡る事件で、10月4日、検察審査会の議決により強制起訴されることになった。

この事件は、小沢元代表の資金管理団体が土地の購入資金に充てた4億円を巡るもので、東京地検特捜部は、平成16年と17年、19年の収支報告書にうその記載をしたとして、政治資金規正法の罪で元秘書ら3人を起訴し、小沢氏本人については不起訴にした。しかし、東京第5検察審査会は4月に、平成16年と17年分について、小沢氏を「起訴すべきだ」と議決を行い、東京地検特捜部が再び不起訴にしたため、2回目の審査を行った結果、小沢氏を「起訴すべきだ」と改めて議決し、10月4日、議決書が公表された。これに対し、小沢氏は「無実が明らかになることを確信している」というコメントを出して、法廷で全面的に争う姿勢を見せた。

6. 臨時国会、「ねじれ」の攻防

「ねじれ」状態の中、経済対策を盛り込んだ10年度補正予算案を審議する第176臨時国会が10月1日に召集された。菅総理大臣は所信表明演説で、「議論を深める『熟議の国会』となるよう努める」と述べ、野党側に協力を呼びかけた。しかし、尖閣諸島沖で起きた中国漁船の衝突事件や、北朝鮮による韓国・ヨンピョン島への砲撃などを巡り、野党側は政府の対応を強く批判、政治資金事件を受けた小沢元代表の国会招致などで攻勢を強めた。10年度補正予算案は、野党が多数を占める参議院では審議が難航し、11月26日に参議院本会

議で否決されたが、憲法の規定で、衆議院の議決が優先され成立した。

臨時国会では閣僚の進退問題も浮上し、柳田法務大臣は、「国会答弁は2つ覚えておけばいい」などと発言したことを追及され辞任、仙谷官房長官と馬淵国土交通大臣は、「尖閣諸島沖の衝突事件への対応で国益を損なった」として、参議院で問責決議案を可決された。

政府は12月24日、一般会計の総額が過去最大の92兆4116億円に上る11年度予算案を閣議決定した。予算案では、子ども手当の増額や法人税の減税などに必要な財源を確保するため、国債の発行額は過去最大の10年度とほぼ同じ44兆2,980億円に達し、2年連続で借金が税収を上回る異例の予算案となった。

一方、菅総理大臣は、1月の通常国会に向けて、たちあがれ日本に連立政権への参加を打診し、与謝野馨元財務大臣は前向きだったが、12月27日、たちあがれ日本は、連立政権に参加しないことを決めた。

また民主党内では、小沢元代表の衆議院政治倫理審査会の出席を巡って、党内の対立が広がった。小沢氏は、12月28日に記者会見し、通常国会で審査会に出席し、弁明する意向を示したが、菅総理大臣は通常国会前に出席すべきだとする姿勢を重ねて示した。

7. 通常国会と与野党激突

年が明け、菅総理大臣は11年を「平成の開国」にしたいとして、アジア太平洋での自由貿易圏を作ることを目指すTPP＝環太平洋パートナーシップ協定と社会保障と税の一体改革への決意を示し、政権の重要課題としてアピールした。

しかし野党側は、問責決議を受けた閣僚の交代を強く求め、菅総理大臣は党大会後の1月14日に、第2次改造内閣の人事に踏み切った。改造内閣では、仙谷官房長官と馬淵国土交通大臣が退任し、官房長官に枝野幹事長代理が、経済財政担当大臣に、たちあがれ日本を離党した与謝野氏が就任した。

第177通常国会は1月24日に召集され、ねじれ国会の中、衆議院の優先規程がない、11年度予算案の関連法案が年度内に成立するかどうか最大の焦点となった。しかし1月31日に、民主党の小沢元代表が、政治資金事件を巡る事件で、指定弁護士によって政治資金規正法違反の罪で強制的に起訴され、野党側は予算委員会などで小沢氏の国会招致を強く求めた。

こうした中、菅総理大臣は小沢氏と会談し、自発的離党を求めたが、会談は不調に終わり、民主党は小沢氏に対し、裁判が確定するまでの間、党員資格を停止する処分を決定した。一方、民主党内では、小沢氏の処分を巡って党内対立が激化し、2月17日、小沢氏に近い衆議院議員16人が会派の離脱届を提出する事態となった。

政府・与党は、11年度予算関連法案の成立の見込みがたたないため、予算案を先行して採決し、3月1日未明、予算案は衆議院を通過した。しかし小沢氏に近い、会派離脱届を提出した16人の議員は、予算案採決の衆議院本会議を欠席した。また、3月6日には、前原外務大臣が政治資金規正法で禁止されている、外国人から政治献金を受け取っていた問題で閣僚辞任を表明。菅政権が厳しい政権運営を強いられる中、3月11日、東日本大震災が発生した。

8. 菅政権と東日本大震災

3月11日午後2時46分に東日本大震災が発生。菅総理大臣と全閣僚が出席していた参議院決算委員会は、審議を中止し、政府は午後3時過ぎ、菅総理大臣を本部長とする緊急災害対策本部を設置、警察庁・消防庁・自衛隊・海上保安庁などが連携して、被災状況の確認や人命救助に当たる対処方針を決定した。

津波による甚大な被害が映像などを通じて報じられる中、菅総理大臣は午後5時前、緊急記者会見を開き、「東北地方を中心に大きな被害が発生している。原発の一部が自動停止したが、放射性物質が外部へ漏れるなどの影響は確認されていない」などと説明し、国民に落ち着いて行動するよう呼びかけた。また、与野党の党首会談が開かれ、野党側は震災対応に全面的に協力する考えを示した。

しかし政府は、未曾有の災害で被害状況の正確な把握に困難を極め、特に、東京電力福島第一原子力発電所の事故を巡っては初動の対応で混乱が続いた。

枝野官房長官は11日午後7時半過ぎ、緊急の記者会見で、福島第一原発の事故で、原子力災害特別措置法が00年に施行されて以降初めて総理大臣が「原子力緊急事態」を宣言したと発表した。枝野長官はこの記者会見で、「放射性物質による施設の外部への影響は確認されておらず、周辺の住民は直ちに特別な行動や避難を始める必要はない」と説明したが、午後10時前の記者会見で、福島第一原発の半径3キロ以内に避難指示を、10キ

2 節 経 済

1. 不透明化する日本経済

ロ以内に屋内待機の指示を出したことを明らかにした。その後、福島第一原発では、1号機から4号機で建物などの爆発も相次ぎ、1986年のチェルノブイリ原発事故と同じ「レベル7」という世界の原子力史上最悪レベルの事故となり、原発事故による避難区域も次々と拡大されていった。

東日本大震災の死者・行方不明者は合わせておよそ2万人にのぼったが、政府は被災者の人命救助などのため初めて予備自衛官も招集するなどして10万人態勢で対応に当たり、外国の緊急援助隊も相次いで現地入りした。このうちアメリカ軍は、在日米軍を中心に「トモダチ作戦」と名付けて被災者の救援や物資の運搬などを迅速に展開した。

一方、野党側は、震災の復旧に協力する姿勢を示しながらも政府の初動対応などを強く非難した。菅総理大臣が震災翌日の12日に福島第一原発を視察したことは原子炉内の圧力を下げる「ベント」などの対応を遅らせた、などと追及した。こうした中、菅総理大臣は3月19日、自民党の谷垣総裁と電話で会談し、大震災の対応に国家の総力を挙げる必要があるとして連立政権への参加を要請したが、谷垣総裁は拒否した。

国会では年度末を控え、3月29日に11年度予算が成立したが、予算関連法案は自民党などが子ども手当などの民主党の主要政策の撤回を強く要求したため、成立のメドが立たない状況が続いた。このため政府・与党は、予算関連法案のうち「子ども手当法案」を取り下げ、「子ども手当」を6か月間延長する「つなぎ法案」を成立させたが、新たな税制改正に盛り込まれた法人税の実効税率の5%の引き下げや環境税の導入などは見送られ、赤字国債発行法案も成立のメドが立たないまま11年度を迎えることになった。

菅政権はその後、原発事故や被災地の復旧・復興などの対応を巡って迷走し、民主党内からの不満も高まり、追い込まれていった。

一方、大震災の発生で、4月に迫っていた4年に1度の統一地方選挙は、被害が特に大きかった岩手・宮城・福島の3県などで選挙の延期が決まった。

また地方選挙では、3月の名古屋市議会の出直し選挙で、河村市長が代表を務める地域政党「減税日本」が市議会第一党になり、統一地方選挙を前に既成政党に対し厳しい結果となった。

10年度の日本経済は、08年秋のいわゆるリーマン・ショック後の世界的な金融危機から立ち直りかけたところに急激な円高、さらには東日本大震災の打撃を受けて先行きが一段と不透明になった。

新興国の旺盛な需要に支えられた好調な輸出などで、日本は10年の7月から9月期のGDP・国内総生産の伸び率が4期連続のプラス成長を記録。政府は、業績改善で企業が潤って所得や消費の増加につながり、景気回復と日本経済が長年抱えるデフレ克服にも寄与するのではという「絵」を描いていた。

そうした中、急速な円高が進行した。世界経済全体に力強さが見えない中での一時的な“避難先”として、またアメリカの追加金融緩和による日米の金利差が縮小したことなどで円を買う動きが強まり、10年の9月には1ドル・82円台と15年ぶりの円高ドル安水準となった。

さらにその後、年度末の東日本大震災の発生で、工場被災によるいわゆるサプライチェーンの崩壊や消費マインドの冷え込み、それに電力不足などが日本経済に大きな影響を及ぼした。震災後、為替相場も大きく変動して、円相場は一時1ドル・76円25銭と史上最高値をつけた。

一方、10年は日本のGDPが成長著しい中国に抜かれ、1968年に旧西ドイツを上回って以来保っていた“世界第2の経済大国”を返上する特筆すべき年ともなった。

2. 加速するアジア・海外シフト

人口減少などで国内市場の縮小が予想されるとともに、円高ドル安が進んで有利な条件で海外投資できることも後押しする形で、日本企業が海外事業を強化する動きがさまざまな業種で相次いだ。とりわけ、成長が見込めるアジア市場への展開が目立った。

このうち鉄鋼大手「JFEスチール」は、インド鉄鋼大手「JSWスチール」に出資し、インドに進出する自動車メーカーからの需要に応じて現地の事業基盤を強化、「三菱自動車工業」は、中国市場での事業を強化するため現地の大手自動車メーカーとの合弁会社への出資比率を引き上げた。さらに携帯大手「ソフトバンク」は、インターネ

ットテレビのサービスを展開する中国最大手企業に出資し、ネット人口の急拡大が続く中国で動画配信事業の強化を図るなどの動きが相次いだ。

海外事業を強化する動きは大型の企業再編にもつながった。11年2月3日、鉄鋼国内最大手の「新日鉄」と3位「住友金属工業」は12年10月をメドに経営統合を目指すことで合意したことを発表。両社の統合後の粗鋼生産量は、10年時点で世界最大のアルセロール・ミタルに次ぐ水準となったが、これも規模拡大によってコスト削減や商品開発を進めて、アジアなど海外市場での競争力強化を狙いにしたものだ。このほか、ビール大手や製菓大手など多くの業種で海外市場を目指す動きが広がった。

相次ぐ企業再編を巡っては、公正取引委員会が独占禁止法上の問題を審査する際に、国内シェアだけでなく、日本企業の国際競争力強化の観点も踏まえて、海外シェアも考慮するといった見直しも進められた。

その一方で、海外事業展開の課題も顕在化した。中国では、自動車大手「ホンダ」や「トヨタ自動車」などの現地工場で労働者が賃上げや待遇改善を求めるストライキが相次ぎ、一時、生産がストップするといった影響が出て、各社は対応に追われた。背景には、中国各地での最低賃金引き上げや労働者の権利意識の高まりなどがあるが、一連の問題は、日本企業にとっての海外進出リスクを再認識させた。

3. 原材料の高騰

新興国の経済成長に伴い、原油など原材料価格が高騰した。ニューヨーク原油市場では、アメリカの金融緩和や産油国の政情不安なども加わり、先物価格は1バレル100ドルを超える水準まで上昇した。ポリエチレンやタイヤといった石油化学製品や電気・ガス料金が一斉に値上がりした。また、鉄鉱石や石炭、銅、アルミニウムなどの資源価格も軒並み上昇した。さらに異常気象の影響も加わった食料も小麦や大豆、コーヒー豆などが相次いで高騰した。農林水産省は、小麦の国際価格上昇を受けて、製粉会社などに対する輸入小麦の政府売り渡し価格の平均18%引き上げを決定した。しかし、国内経済がデフレから脱却できない中、食品メーカーを含め多くの企業では商品価格への転嫁が困難で、業績を圧迫する状況が続いた。

一方、希少資源「レアアース」の高騰は、アメリカなども含めた外交・通商問題にも発展した。「レアアース」はそのほとんどが中国で生産され

ていたが、中国政府が国内環境保護などを理由に、年間輸出量を前年より40%少ない量に規制する方針を示したことで取引価格は上昇した。「レアアース」は、電気自動車など次世代自動車の原料やデジタルカメラのレンズ製造などに使われ、特に将来の成長が見込めるハイテク製品に欠かせない資源で、日本のハイテク産業も、そのほとんどを中国に依存していたことから、産業界は生産活動への影響に懸念を深めた。さらに10年9月に発生した尖閣諸島沖の中国漁船による衝突事件以降は、中国からの輸出自体が滞る事態となり、この問題は日本と中国の外交・通商問題に発展した。日本政府は、中国政府と断続的に交渉するとともに、懸念を共有するアメリカなどとも協調して、事態の収拾を図った。

問題の深刻化を受け、日本企業の間では「レアアース」の新たな調達先を確保する動きが相次いだ。大手商社「双日」がオーストラリア企業から権益を獲得することで基本合意したほか、「住友商事」もアメリカの鉱山開発会社に出資して輸入する計画を発表した。また、「レアアース」を使った磁石用の合金の生産で国内最大手の「昭和電工」は、使用量を抑えた次世代磁石の開発を急ぐ方針を明らかにした。

しかし、その後も取引価格の高止まり傾向は続き、日本の資源調達のとらえ方について改めて見直しを迫っている。

4. 急激な円高と市場介入

10年の春先以降、世界的な金融危機から立ち直りを見せていた世界経済は変調し、ヨーロッパやアメリカ経済の減速懸念が強まった。これを受けて円相場はじりじりと値上がりし、6月下旬から1ドル・80円台が定着して日本政府や企業は急速な円高による景気腰折れの懸念を強めた。特に日本経済のけん引役である自動車や電機などの輸出企業は、事業計画上の為替レートを1ドル・90円前後と想定しており、業績に影響を与えかねない事態となっていた。そこにアメリカが追加の金融緩和に踏み切ったのをきっかけに、市場では日米の金融政策の違いからアメリカの金利低下を見込んだドル売りの動きが強まり、10年9月、円相場は15年ぶりの円高水準となった。

政府・日銀には、円高を阻止する市場介入や政策対応を求める声が強まり、8月末には政府が追加の経済対策をとりまとめるとともに、日銀も臨時の金融政策決定会合を開いて、追加の金融緩和を決定した。9月14日に行われた民主党代表選挙

で市場介入に積極的な発言をしていた小沢氏が敗れたことで円相場は1ドル・82円台まで上昇。ここで政府・日銀は、円高の進行を阻止するためおよそ6年半ぶりに円売りドル買いの市場介入に踏み切った。介入規模は、1日当たりとしては過去最大の2兆1,249億円に達し、政府・日銀の円高阻止の強い姿勢を示すものとなった。さらに日銀は10月にゼロ金利政策を復活させるなど一段の金融緩和策を決定した。

しかし、アメリカが追加の金融緩和に動く構えを崩さなかった上、金融危機後、先進国・新興国ともに自国経済の成長に向けて輸出を促進しようと自国通貨を安値に誘導する動きが広がって「通貨安競争」とも言える状況では、円高ドル安の流れを変える決定打とはならず、11年に入っても、円相場は80円台前半の水準に高止まりし、外国為替市場では、いずれ79円75銭の最高値を更新するという見方が支配的となった。

さらに3月11日の東日本大震災の発生で、市場では日本企業が復旧資金などに必要な円の確保に動くという思惑などが急速に広がって、円相場の値上がりを見込んだ投機的な円買いの動きが加速。3月17日早朝には1ドル・76円25銭をつけ15年11か月ぶりに最高値を更新した。こうした事態を受けて、翌日、緊急にG7・先進7か国の財務相などによる電話会議が開かれ、円高阻止に向けた協調介入を行うことで合意、直ちに実施された。先進各国による協調介入は00年9月以来、10年6か月ぶりのことで、各国が日本の復興を支援していく姿勢を示すものになった。

5. 悪化する財政状況

政権についた民主党が公約に掲げた「子ども手当」や「高校授業料の実質無償化」「農業の戸別所得補償制度」などを盛り込んだ結果、10年度予算は、一般会計の総額で過去最大となった。

一方、欧州に目を転じると、深刻な財政危機に陥っていたギリシャが、10年4月、EU・ヨーロッパ連合とIMF・国際通貨基金に対して緊急融資を要請した。単一通貨・ユーロの信認にも影響を与えかねない事態に発展し、「ソブリン・リスク」と呼ばれる各国の財政状況に対する懸念が強まっていた。

こうした懸念も踏まえ、政府は6月、財政再建に向けた「財政運営戦略」を打ち出した。政策に必要な経費を税金でどれだけ賄っているかを示す「基礎的財政収支」について、10年度の30兆円の赤字を、15年度までに半減させ、20年度までに黒

字化するというもので、菅総理大臣はこの目標を6月末にカナダのトロントで開かれたG20サミットで表明し、「国際公約」となった。

一方、11年度の予算案編成にあたって民主党政権は、前年度に採用しなかった「概算要求基準（シーリング）」を復活させ、歳出抑制を図るため、国債の利払い費などを除いた歳出を10年度と同じ水準以下に抑える一方、国債の新規発行額を10年度の44兆円余りを上回らないようにする上限が設定された。

しかし、成長戦略などに配分する「特別枠」が膨らんだことなどから、一般会計の総額は、前の年度を上回る過去最大の92兆4,116億円に達し、国債の新規発行額は、法人税の実効税率を5%引き下げるといった減税を打ち出したことなどから、前年とほぼ同じ44兆2,980億円になった。このため、2年連続で国債の発行額が税収を上回り、歳入の半分を国債に依存するという異例の事態が続くことになった。この結果、国と地方を合わせた長期債務残高は11年度末の時点で892兆円、GDP・国内総生産に対する比率は184%に達する見通しとなった。

一段と悪化する日本の財政状況に、アメリカの大手格付け会社「スタンダード・アンド・プアーズ」は11年1月、日本が発行する長期国債の格付けを、21段階のうち上から3番目の「AA」から1段階引き下げて「AA-」とし、8年9か月ぶりの格下げを行った。

財政再建に向け政府・与党は、「社会保障と税の一体改革」を打ち出し、持続可能な社会保障制度と、それを賄うため、消費税率の引き上げに向けた議論を始めた。東日本大震災の発生で、当面、震災からの復旧・復興に巨額の財政支出を余儀なくされることは確実で、政府はさらに重い課題を背負っている。

6. 金融行政にも変化

10年度には「ペイオフ」が初めて実施され、金融行政の上でも歴史的な年となった。中小企業向け融資を専門に手がけていた「日本振興銀行」で金融庁の検査妨害など法令違反が発覚。これを機に経営が行き詰まり、9月に振興銀行は経営破綻し、初のペイオフが実施された。

ペイオフは、1971年に預金保険法で整備された。現在は、破綻処理の際、確実に保護される預金が1,000万円までの元本とその利息となっている。1990年代後半から2000年代初めにかけて、金融機関の破綻が相次いだ際には、金融システムが崩壊

しかねないとして政府がペイオフを凍結したため一度も発動されなかった。

しかし金融庁は、振興銀行の破綻に際しては、規模も小さく、地域への影響も限定的だとして初の実施に踏み切り、約3,400人が預金1,000万円を超える分を大幅にカットされることになった。初のペイオフ実施によって、預金者が銀行の経営健全性を自己責任で選別する時代に入ったことを強く印象づけた。またこの問題では、銀行経営に開業以来携わり、小泉政権時代には金融庁顧問として金融行政にも深く関わっていたことでも知られた木村剛元会長が、検査妨害の疑いで警視庁に逮捕されたことでも波紋を呼んだ。

一方、10年9月には、消費者金融大手の「富士」が経営破綻し、消費者金融業界にとっても激動の年となった。原因は利用者が過去に払いすぎた金利、いわゆる「過払い金」の返還だが、6月から多重債務者問題を防ぐため、年収の3分の1を超える貸し付けが原則として禁止されたことも大きく響いた形で、消費者金融各社が今後、どう生き残りを探るかも焦点となった。

7. TPPと“開国”巡る議論

10年10月、菅総理大臣は、内閣改造後初めてとなる国会での所信表明演説で、「平成の開国」を掲げ、アジア太平洋地域で自由貿易圏を目指すTPP＝環太平洋パートナーシップ協定の交渉参加を検討すると突如、表明した。経済界からは歓迎の声が上がる一方、TPPは、原則として関税撤廃の例外を認めていないことから、農業団体などからは強い反対の声が出され、また政府・与党内でも賛否が分かれる事態となった。

政府は、日本が15年ぶりに議長国を務め、横浜で開催されたAPEC＝アジア太平洋経済協力会議で表明すべく、TPPにどのような姿勢で臨むかについての調整を進めた。そして11月9日に「包括的経済連携に関する基本方針」を閣議決定。TPPについては「情報収集を進めながら対応していく必要があり、国内の環境整備を早急に進めるとともに、関係国との協議を開始する」と位置づけた。翌10日に横浜で開幕したAPECで菅総理大臣は、閣議決定した基本方針の内容を各国に説明した。TPP交渉に参加している各国の間では、日本が本当に交渉に参加できるか懐疑的な見方はあったものの、首脳外交の舞台で総理みずからが交渉参加に強い意欲を示したことを歓迎する旨の発言もあった。

会議終了後に発表された首脳宣言には、TPP

はAPEC域内の貿易自由化というそもそもの目標を達成するための一つの道筋であることも盛り込まれ、すでにTPP交渉に参加している11年のAPEC議長国・アメリカに引き継ぐ形となった。

しかし、TPPを巡る日本国内での意見の対立は収れんせず、また、基本方針で打ち出していたTPPの情報収集や関係国との協議も容易に進展しなかった。日本政府は、TPP交渉に政府関係者をオブザーバーとして出席させ、焦点となっていた関税撤廃の例外が認められる可能性を探ろうともくろんだが、交渉参加国は日本のオブザーバー参加を拒否。こうして国内調整も情報収集も先行きが見えないまま、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故発生で、TPP参加問題は棚上げされた。

8. 震災による“サプライチェーン危機”

東日本大震災は、日本の自動車、電機メーカーのサプライチェーン（部品供給網）を寸断した。一時、国内の全自動車メーカーが生産停止に追い込まれただけでなく、影響は海外にも及び、GMやプジョーシトロエンなど有力メーカーが生産停止や従業員の一時帰休に追い込まれた。また電機メーカーでもソニーが液晶テレビの国内工場を停止、キヤノンも大分県と長崎県のデジタルカメラの工場が停止等の影響を受けるなど、被災地の東北・北関東地域が世界的にも重要な部品供給基地であったことを図らずも浮き彫りにした。

これらの被災企業のうち、最も大きな影響があったのは茨城県ひたちなか市にある大手半導体メーカー「ルネサスエレクトロニクス」の半導体工場の被災だった。自動車はいわば「電子化」が進み、マイコン（Micro Controller）と呼ばれる自動車用の半導体は多い車では1台当たり100個以上も使用されるまでになっている。ルネサスはこの分野で世界シェア4割に達していた。このため、ルネサスの工場がいつ復旧するかが自動車業界の最大の焦点になり、業界を挙げて1日2,000人規模にも及ぶ要員を送って復旧を支援した。

一方、震災からの復旧では日本の製造業の力強さも再確認された。自動車メーカーはルネサスに限らず数多くの部品メーカーに応援部隊を送り込んで復旧を急ぎ、自動車生産は早期に回復し、11年中にはほぼ震災前の水準に戻る見込みになった。

しかし、長期にわたった生産の停滞は、3万点に上るとされる自動車部品のメーカーの経営に大きな打撃を与えており、日本のものづくりは、震

災からの復興を果たせるか正念場を迎えた。

9. 深刻化した電力供給問題

震災で東京電力福島第一原子力発電所をはじめ東北から関東にかけての原発が相次いで運転を停止した。加えて、東日本の太平洋側にある火力発電所の多くも大きな被害を受けた結果、東京電力と東北電力の管内では、深刻な電力不足の危機に陥った。

震災発生から一夜明けた3月12日。午前11時前に経済産業省が東電、東北電の管内で節電を呼びかける大臣談話を発表。翌13日、政府は電力需給対策本部を設置し、午後7時半から初会合を開いて対応策の検討に入った。東京電力も午後8時から緊急の社長会見を開き、経済活動の本格化が見込まれた週明け14日の月曜日から計画停電を実施することを正式発表した。

東電の計画停電は多くの混乱を引き起こした。東電は、管内を5つのグループに分けて実施するとしたが、当初の発表資料には1つの地区の名前が複数のグループに重複して掲載されるなどの不備があった。また、実施初日となった14日早朝は、東京電力が急きょ「最初のグループの実施は見送る」と発表したにもかかわらず、その1時間後には一転して「電力の需給状況次第で、最初のグループで計画停電を実施する可能性もある」と発表するなど無用な混乱を招き、正確な情報を分かりやすく国民に広報するという課題が東京電力や政府に厳しく突きつけられた。

さらに深刻な問題も露呈した。関東地方で真冬並みに気温が低下した3月17日には、暖房用の電力需要が増加し、計画停電の実施にもかかわらず、電力需給は危機的な状況が予想される事態となった。このため海江田経済産業大臣が午後3時過ぎから緊急会見し、大規模停電を防ぐための節電への協力を呼びかけた。これを受け関東地方の鉄道各社は運転本数を減らして対応したが、帰宅を急ぐ人たちが押し寄せた駅は大混雑に陥り、その結果、一部路線では断続的に列車の運行が止まる事態となった。

震災による電力不足の問題は経済や企業活動を大きく揺るがただけでなく、長らく電力供給の不安とは無縁だった日本で、政府による危機管理や市民の安全確保、さらには生活スタイルそのものの見直しなど、重い課題を投げかけている。

3節 社会・科学・文化

1. 大阪地検特捜部を巡る事件と検察改革

10年9月、大阪地裁は、郵便の割引制度を巡って、うその証明書を作成した罪に問われた厚生労働省の局長だった村木厚子さんに無罪判決を言い渡した。裁判所は、村木さんの事件への関わりを認めた関係者の捜査段階の供述調書の大半を「信用性がない」などとして証拠採用せず、その上で、検察が描いた事件の構図をことごとく否定し、無罪を言い渡した。

同じ9月、村木さんの事件で、捜査を担当した大阪地検特捜部の元主任検事が、押収したフロッピーディスクのデータを検察が描いた事件の構図に合うよう改ざんしたとして最高検察庁に逮捕・起訴された。さらに当時の上司だった元特捜部長と元副部長も元主任検事の改ざんが発覚しないよう隠ぺいしたとして逮捕・起訴され、検察史上最大の不祥事となった。元主任検事は罪を認めたのに対し、元部長と元副部長は逮捕から一貫して否認し、元特捜部幹部が身内だった最高検と全面的に対立する異例の構図となった。最高検は3人を懲戒免職にするとともに、上司ら6人についても減給などの処分にした。年末には検察トップの検事総長の辞任にまで発展した。

事件を受けて検察内外から改革への動きが活発化した。最高検は年末に、捜査の検証結果を公表した。元検事の証拠改ざんの背景に、当時の特捜部長の指示で村木さんの検挙を最低限の使命と考えて捜査を進めるなど、組織として重大な問題があったと指摘した上で、取り調べの一部の録音録画を試行するとした。これに対し、検察改革を議論する法務省の検討会議は11年3月末、すべての過程を含め、できる限り広い範囲で録音録画を行い、1年後をめどに検証すべきだなどという提言を法務大臣に提出した。録音録画をどこまで行っていくのか課題となっている。

2. 尖閣諸島漁船衝突事件と映像流出事件

10年9月7日、沖縄県の尖閣諸島の日本の領海で不法に漁をしていた中国の漁船が海上保安庁の巡視船に衝突、海上保安庁は、漁船の船長(41)を公務執行妨害の容疑で逮捕した。これに対して中国政府が抗議、日中関係が緊張する中、中国河北省で「フジタ」の社員ら4人が軍事管理区域を撮影したとして拘束された。中国政府の対抗措置

と見られた。この直後、那覇地検は、勾留中の船長を処分保留のまま釈放、「検察独自の判断」と説明したが、政治判断だったのではないかという指摘も相次ぎ、不透明さが残る決着となった。

この事件からおよそ2か月後の11月4日、インターネットの動画投稿サイトに海上保安庁が撮影し非公開とされていた衝突事件の映像が流された。国家公務員の守秘義務違反などの疑いで捜査が続く中、神戸海上保安部の43歳の海上保安官が「自分が流出させた」と名乗り出た。警察は任意で事情聴取を続け書類送検、検察当局は11年1月に「すでに辞職するなど社会的制裁を受けている」などとして元海上保安官を起訴猶予処分にした。

元海上保安官は映像を流出させた動機について「衝突事件の真相を知ってもらい、尖閣諸島の問題や日本の領海を脅かす外国船の問題をどうするべきか考えて欲しかった」というコメントを出した。

3. 震災による帰宅困難者300万人に

11年3月11日の東日本大震災では東京都内でも震度5強の揺れを観測し、JRは終日、地下鉄や私鉄の多くも夜まで運転を見合わせた。携帯電話も通じず、家族の安否が確認できない中で歩いて帰宅しようとする人たちが続出したため、歩道は大混雑した。会社などに残ったり、途中で帰宅をあきらめたりして都内に滞在した「帰宅困難者」は推定で300万人に上った。

帰宅困難者のために開放された学校やイベントホール、百貨店などには人があふれ、東京都のまとめでは、公共施設で朝を迎えた人だけでも9万4,000人に達した。首都直下地震で帰宅困難者が立ち寄ることを想定していた一時避難所では食料や水、毛布などが足りず、備蓄不足が浮き彫りになった。

一方、首都高速道路の通行止めや鉄道運休の影響で、都内の幹線道路では大渋滞が発生し、緊急車両の通行にも支障をきたす事態となった。警視庁交通管制センターのまとめでは、地震発生直後の午後3時ごろから車の通行量が急激に増え始め、午後8時ごろには渋滞の長さは延べ1,100キロとふだんの10倍に達した。さらに都心で働く家族を迎えに行く車で上り線が混雑したことも渋滞に拍車をかける結果となり、災害の際の交通規制の在り方が課題として浮かび上がった。

4. 親を失った子どもたち

震災で両親を失ったり、両親が行方不明になったりしている子どもは宮城、岩手、福島の3県で5月末の時点で195人。このうち、宮城県の姉妹は児童養護施設に入所する措置がとられたが、そのほかの子どもは、いずれも祖父母やおじ、おばなど親族が引き受けた。

一方、厚生労働省は、父親か母親のどちらかを失った子どもの人数や生活実態は把握できていない。さらに、親を失った子どもを引き受けている親族の中には、高齢の祖父母が保護者となっているケースや保護者自身が被災して、家や仕事を失っているケースが少なくないことから、子どもへの支援とともに、保護者の側への支援が大きな課題となっている。

5. 東日本大震災で自衛隊が10万人態勢で支援

東日本大震災で、自衛隊は過去最大規模の10万人態勢で被災地の支援に当たった。全国各地から応援の部隊を投入し、最大時で艦艇59隻、航空機543機を派遣、被災者の捜索救助や、給水、給食、入浴、医療支援などの活動を展開した。部隊の運用に当たっては、被災地での活動を迅速、的確に実施するため、陸上自衛隊東北方面総監の下、陸海空の部隊を一元的に運用する統合任務部隊「JTF東北」を編成、災害派遣としては初めて部隊の「統合運用」を行った。また制度発足以来初めて予備自衛官を招集、延べ2,500人余りが被災地で活動した。さらに東京電力福島第一原発への対処で、原子力災害派遣命令が初めて下され、陸上自衛隊中央即応集団が中心になって住民避難や除染の支援、放射性物質のモニタリングなどを行った。冷却機能を失った原発を冷やすため、ヘリコプターによる上空からの水の投下や高圧放水車による地上からの水の注入など、これまで想定されていなかった任務も実施した。

6. 仮設住宅 土地不足とコミュニティ維持の課題

今回の震災では、仮設住宅を建設するための用地不足が深刻な課題になった。各自治体は被災者の地元で土地を探したが、海沿いの平地は津波で浸水した上、高台にはもともと平らな土地が少なかった。避難所生活が長引く中、宮城県の南三陸町などでは仮設住宅が出来るまでの間、被災者により環境のよい施設に移ってもらう「2次避難」

を行った。仮設住宅は被災者の生活再建のためにも以前から住んでいた地区の近い所に建てるのが理想だが、今回は土地がなく、ほかの市町村に建てるケースも出た。一方、被災者は先祖代々海沿いの土地に住んできた人も多く、地元建設を求める声が多かったが、意向がかなわないケースも少なくなかった。

一方、仮設住宅に入居しても、地域とのつながりが断たれた人が孤立してしまうおそれも指摘されている。阪神・淡路大震災では233人が仮設住宅で孤独死している。この反省から、震災前のコミュニティを維持しながら仮設住宅への入居を進めたり、広い土地で大規模な仮設住宅を建てるのではなく、狭い土地に数戸ずつでも建てて、地元の人に入居してもらったりする取り組みを進めた自治体もあった。しかし、大勢の被災者を1日でも早く仮設住宅に入居させるという緊急課題の前に、多くの自治体は、高齢者や妊婦などを優先的に入居させたり、公平性を保つために抽選入居を行ったりして、全体としてはコミュニティ維持に十分な取り組みができたとは言えない状況だった。仮設住宅の暮らしは長ければ5年続くという見通しもあり、入居後の支援が重要な課題になった。

7. 震災による災害廃棄物

東日本大震災では、大津波で押し流されたり、地震の激しい揺れで壊れたりした住宅などがれき、災害廃棄物が大量に発生した。環境省によると、その総量は最も多い宮城県で1,524万トン、岩手県で447万トン、福島県では228万トンの合わせて2,199万トンに上り、阪神・淡路大震災のおよそ1.5倍に上ると推計されている。

がれきは、一時的に保管する仮置き場に運ばれ、その後、焼却やリサイクルなどに回されるが、仮置き場への搬入率は、行方不明者の捜索が優先されてきたことや、仮置き場を設ける土地が確保できないといった理由から30%ほどにとどまり、被災地の復旧や復興の大きな妨げになった。さらに山積みになったがれきや海底から巻き上げられたヘドロから悪臭がしたり、ハエが大量に発生したりして、住民の健康被害も懸念された。

一方、福島県内では、放射性物質が付着したがれきの処理が大きな問題になった。環境省は一部の地域について、通常通りの処理を認めたが、焼却した際に出る灰に含まれる放射性物質の濃度が高い場合などについては最終的な処分方法が決まらなかった。さらに原発から近い警戒区域や計画

的避難区域では、がれきは放置されたままで、処理の見通しも立たなかった。

8. 東日本大震災・皇室の対応

天皇后陛下は、東日本大震災による甚大な被害に深く心を痛め、異例の対応を重ねられた。震災発生直後から、公務や行事の大半を取りやめて被災状況の把握に努められ、震災から6日目には、天皇陛下が初めてビデオを通じて直接国民に語りかけ、被災した人たちへのお見舞いと人々が力を合わせて苦難を乗り越えるよう願う気持ちを表わされた。3月末から7週連続で、被害が甚大だった宮城、岩手、福島の東北3県の被災地などを訪れ、11の避難所を回って被災者を励ましたり、復旧活動に当たる人たちをねぎらわれたりした。両陛下が被災地を相次いで訪問されるのは初めてのことだった。

また皇太子ご夫妻も、宮城県の被災地や都内の避難所などを訪れて被災者を励まされた。ご夫妻が震災から間もない被災地を訪問されるのは、95年の阪神淡路大震災以来だった。皇太子さまは6月、公式訪問先のドイツでも、晩さん会や環境・防災シンポジウムなどの場でドイツなど各国からの支援に感謝の気持ちを表された。

さらに秋篠宮ご夫妻や常陸宮ご夫妻、三笠宮寛仁さま、高円宮妃の久子さまなどの皇族方も、相次いで被災地や避難所を訪ねられた。

9. 被災地での雇用の悪化

被災地では沿岸地域を中心に数多くの事業所が津波に流され、雇用情勢が急速に悪化した。被害の大きかった岩手、宮城、福島の3県では、震災発生から5月26日までに仕事を失ったり休業状態になったりした人は11万4,608人に達し、前年同時期と比べて2.3倍に増加した。

また、有効求人倍率も被災地で仕事を求める人が増えたことから4月は全国で0.61倍と前月より0.02ポイント下回り、1年5か月ぶりに悪化。5月も同じ倍率にとどまった。

政府は雇用を確保するため全国の企業や自治体に対し、被災者を優先して採用するよう要請したが、被災者の多くは地元での就職を希望しているため、県外からの求人への応募は少なく、雇用のミスマッチが大きな課題となった。

厚生労働省は今後も厳しい雇用情勢が続く、失業が長期化すると見て失業給付の受給期間を60日間延長する特例措置を実施、失業者の生活支援を強化した。

10. 内定取り消し相次ぐ

震災の発生以降、多くの企業で経営が悪化し、景気の先行きが見通せなくなったことから全国的に大学生や高校生の内定が取り消される事態が相次いだ。厚生労働省の集計では、5月25日までに高校生が215人、大学生と専門学校生が147人と、合わせて362人が内定を取り消された。また、入社の延期や自宅待機を命じられた新卒者も2,200人余りに上った。これらの数字は企業からハローワークに届けられた件数を集計したもので、実際はさらに多くの新卒者が内定を取り消されたものと見られている。

11. 大学生の就職率が過去最悪

厳しい雇用情勢が大学生や高校生の就職活動に大きな影響を与えた。景気の先行きが不透明だとして企業の採用枠が減少。大学生の就職率は91.0%（11年4月1日時点）。これまでで最も低かった99年度を下回り、過去最低となった。就職先が決まらず卒業を迎えた大学生は推計で約3万4,000人。また高校生も95.2%（11年3月末時点）と前年よりわずかに上昇したものの、低水準にとどまった。

過去に例のない就職難を受けて、厚生労働省はハローワークで就職相談に応じる「ジョブサポーター」と呼ばれる支援員を倍増、全国で約2,000人を配置した。政府は、就職が決まらないまま卒業した人について卒業後3年以内であれば「新卒者」とみなして採用企業に奨励金を支払うなど新たな支援制度を設けた。

12. 小惑星探査機「はやぶさ」奇跡の帰還

10年6月、オーストラリアの夜空に突如、一筋の光が現われた。小惑星からサンプルを持ち帰る人類初のミッションに挑戦した「はやぶさ」が地球に帰ってきた瞬間だった。予定より3年遅れ、7年ぶりの地球帰還だった。

「はやぶさ」が3億キロ離れた小惑星「イトカワ」に向けて旅立ったのは03年5月。往路こそ順調だったが、その後は絶体絶命のピンチに何度も見舞われ、地球帰還が危ぶまれた。危機を乗り越えたのはプロジェクトチームの「機転と執念」、その「決してあきらめない姿」は人々の感動を呼び、帰還から1か月半後に行われた「はやぶさ」のカプセルの一般公開には、開館前から2,000人以上が長い列を作った。その後、全国各地で行われた一般公開も大盛況で、帰還から1年以上たっ

ても、その人気は衰えていない。

一方、「はやぶさ」が持ち帰ったカプセルには小惑星由来の微粒子が入っていたことが確認され、「サンプルリターン」という人類初の偉業は11年6月、ギネス世界記録に認定された。政府は後継機の開発着手を決定。次は生命の起源に迫ろうと有機物を多く含む小惑星をターゲットに11年度予算で30億円を計上し、14年の打ち上げを目指している。

13. ノーベル化学賞に2人の日本人

10年のノーベル化学賞は、北海道大学名誉教授の鈴木章さんとアメリカ・パデュー大学特別教授の根岸英一さんの2人が受賞した。2人の研究内容は、有機化合物を結合させる画期的な化学反応「クロスカップリング」、複雑な構造の物質ものりにつけるように簡単に合成できる手法で、薄型テレビに使われる液晶や医薬品など、幅広い分野の発展に大きく貢献したと評価された。日本を舞台に生真面目に研究を続けた鈴木さんとアメリカを舞台に挑戦的な研究人生を送った根岸さん。2人の受賞は明るいニュースとして多くの日本人を元気づけた。自然科学系の3つのノーベル賞で、00年以降、日本の受賞者はアメリカ国籍の南部陽一郎さんを含めてこれで10人。それ以前の約50年間で5人だったのに比べると、飛躍的に増加した。しかし、その多くは、30年から50年前に行われた研究で、最近の実績ではない。「日本は若い研究者が育つ環境にない」と指摘される中で、日本の科学技術の人材育成をどうしていくのか、真剣に議論する時期を迎えた。

14. 自衛隊が部隊の“南西シフト”に着手

10年12月、政府は防衛政策の指針となる「防衛大綱」を6年ぶりに改定した。中国の軍事力の台頭に強い懸念を示し、地理的に中国に近い南西諸島周辺の防衛力強化を打ち出した。これに沿って自衛隊は態勢の見直しに着手、海上自衛隊は潜水艦部隊を16隻から22隻態勢に大幅に増強することになった。海中で秘密裏に行動でき、水上艦艇にとって大きな脅威となる潜水艦を増やすことで、増勢著しい中国海軍への抑止力を高める効果を狙ったとされる。一方、航空自衛隊は那覇基地所属の戦闘機部隊を増強、20機からなる飛行隊を新たに配置し、現在の「航空隊」を「航空団」の規模に拡大するとともに、警戒・監視能力を高めるため、周辺の離島に移動式のレーダーを配置する方針を示した。また陸上自衛隊は、南西諸島に新た

に「沿岸監視部隊」を配置することを決定した。防衛省・自衛隊は、先の大戦で多くの人が犠牲になった沖縄県の住民感情などを考慮し、これまでこの地域での部隊配置については慎重に判断してきたが、新たな防衛大綱とこれに基づく自衛隊の“南西シフト”は、こうした姿勢を大きく転換するものとなった。

15. 羽田空港 32年ぶりに国際空港に

成田空港が開港した1978年以降、国内線中心だった羽田空港に、10年10月、32年ぶりに本格的に国際線の定期便が復活した。国の成長戦略に基づく国際化で、「羽田は国内線、成田は国際線」というこれまでの航空政策の大きな転換となった。11年7月現在で、羽田と世界16都市を結ぶ定期便が運航されている。羽田空港は都心に近く、仕事を終えた金曜深夜に羽田を出発して週末をアジアの都市で過ごし、月曜の早朝に帰りそのまま仕事に行くことも可能で、新たな需要を掘り起こすという期待も高い。

一方で、羽田空港は4本目の滑走路が完成して、井桁状に並ぶ4本の滑走路を同時に使って旅客機を離着陸させる複雑な航空管制が始まった。羽田空港の発着枠は、この管制の習熟を前提に13年度中をめどに国際化以前の1.5倍近い44.7万回に増やされることになっている。

16. 検察審査会の「強制起訴」相次ぐ

司法への市民参加の制度として60年以上の歴史のある検察審査会は、裁判員制度のスタートに合わせて09年5月から権限が大幅に強化された。10年10月には東京第5検察審査会が民主党の小沢一郎元代表の政治資金を巡る事件で、2回目の審査でも「起訴すべきだ」と議決し、小沢氏は指定弁護士によって強制的に起訴された。兵庫県明石市の歩道橋事故、JR福知山線の脱線事故、沖縄県の詐欺事件に次いで4例目の強制起訴。小沢氏は全面的に争う姿勢を示した。

検察審査会の審査員11人は全員一般の市民から選ばれる。議決に対して「感情論が先行している」という批判もあるが、裁判員制度と同様、プロの法律家だけで完結していた刑事司法の世界に市民が入り、プロに良い意味で緊張感が生まれているという指摘もある。

17. 重大事件の裁判員裁判本格化

2年目に入った裁判員制度は、死刑が求刑される重大な事件や被告が無罪を主張する事件など、

裁判員が難しい判断を迫られる裁判が相次いで開かれた。11月には、男性2人を殺害して遺体を横浜港に遺棄した罪に問われた被告に対し初めての死刑判決が言い渡された。その9日後には、宮城県石巻市で男女3人が死傷した事件で当時18歳の少年に死刑が言い渡されるなど、11年3月末までに5件の死刑判決が言い渡された。

一方、無罪の判決も相次いだ。09年12月には鹿児島市でお年寄りの夫婦が殺害された強盗殺人事件で、死刑を求刑された被告が無罪が言い渡された。判決の理由の中には「疑わしきは被告人の利益に、という刑事裁判の原則に照らして」という裁判員裁判ならではの表現も見られた。この裁判を含め全面的な無罪判決は5件で、このうち2件は検察が控訴を断念した。

重大な事件の裁判員裁判が増えるに伴い、審理の期間も長くなっており、裁判員たちの負担を考慮しながら、裁判員が十分納得して判断できるよう審理や評議をいかに充実させるかが課題となった。

18. 死刑の在り方の議論始まる

死刑を執行する東京拘置所の刑場が8月に初めて報道各社に公開された。遺言の聞き取りなどを行う「教誨室」、拘置所の所長が死刑の執行を正式に伝える「前室」、死刑の執行が行われる「執行室」など5つの部屋が公開された。法務省は死刑囚の家族の心情に配慮するなどとして死刑に関する情報の公開には慎重な姿勢をとり、国政調査権に基づいて過去に3回、国会議員に刑場が公開された際にも撮影は認めてこなかった。千葉大臣は記者会見で「裁判員制度を実施していくにあたりさまざまな判断をしたり刑罰についての議論を深めたりするきっかけにしてもらいたい」と述べた。

千葉大臣は死刑の在り方を検討する勉強会も省内に発足させ、死刑制度の存続や廃止を巡る意見を調査し、死刑囚への告知や公表の在り方などを検討していくことを決めた。

19. 高齢者の所在不明問題

東京・足立区で、戸籍上は111歳になる男性がミイラ化した遺体で見つかり、家族が男性の年金を長年、不正に受け取っていた事件が発覚した。これをきっかけに、全国各地で高齢者の所在が確認できないケースが相次ぎ、地域社会で人と人とのつながりが希薄になっている実態が浮かび上がった。

厚生労働省は、それまで住民基本台帳の情報を基に行っていた年金の支給方法を改め、医療機関を1年以上受診していない高齢者は、面談などで所在を確認するよう全国の年金事務所に通知した。自治体などが緊急に高齢者の所在調査を実施した結果、年金を受け取っているものの、すでに死亡していたり、行方がわからなくなったりしていた高齢者は2月の時点で全国で620人に上ることが分かり、厚生労働省は年金の支給差し止めを決定した。差し止めの総額は1億2,000万円を超え、年金のずさんな支給の在り方も問われた。

20. 深刻化する児童虐待

7月に大阪・西区のマンションで3歳と1歳の幼児が母親に放置され死亡した事件では、通報を受けた児童相談所の職員が事前にマンションを訪問していたことから、安否確認の在り方が問題となった。厚生労働省は居住者の名前が分からなくても任意の立ち入り調査や出頭要請ができるという考えを示し、通報から48時間以内の安否確認を徹底するよう全国の児童相談所に通知した。

さらに、児童養護施設や里親から親が子どもを強引に連れ戻そうとするトラブルが問題となっていることから、親の権利「親権」の見直しが行われ、児童虐待があった場合は、家庭裁判所の判断で親権を最長で2年間停止させることができるほか、子どもに緊急の治療が必要な場合などには親の意見に関わらず、施設側や里親側の判断を優先させることができるよう民法や児童福祉法が改正されることになった。

21. 生活保護受給者200万人突破

厳しい雇用情勢が続いている影響で、生活保護受給者の増加に歯止めがかからない。11年3月時点の受給者は約202万人に達し、戦後の混乱が続いていた1952年以来、59年ぶりに200万人を超えた。

増加が目立つのは仕事を失った人たちが分類される「その他の世帯」で、1年間で21%増加。医療費の負担が免除されることを悪用して大量の向精神薬を入手し転売するなど、生活保護費の不正受給も全国で相次いだ。

こうした中、生活保護費の総額は年間3兆円を超え、国や自治体の財政を大きく圧迫。自治体側からは生活保護制度の見直しを求める声相次いだ。大阪市など政令指定都市の市長会は、生活保護費を国が全額負担するなどとした改革案を厚生労働省に提出した。これを受けて厚生労働省では、

自治体の代表と協議の場を設けて、自立支援の強化や不正受給を防止する新たな対策を検討し、生活保護法の改正を目指すことになった。

22. 養子縁組制度の悪用相次ぐ

養子縁組制度を悪用して、自分の名字を変え、振り込め詐欺に使われる銀行口座や携帯電話を不正に調達したり、保険金詐欺に関与したりするなど、制度が犯罪の温床となっているケースが相次いで発覚した。インターネット上には養子縁組をあっせんするブローカーも存在し、経済的に困窮した人々に報酬をちらつかせ、犯罪に加担させている実態も浮き彫りになった。

成人同士で書類の形式が整っていれば役所側は養子縁組を認めざるを得ず、悪意を持った届け出を想定していなかった制度の問題点も指摘された。

こうした事態を受けて、法務省は10年12月、養子縁組の届け出を半年間に2回した人などを対象に、各地の法務局が調査を実施できるとする通達を出した。また警察庁も不正な養子縁組をあっせんしているグループの摘発を強化した。

23. かんぼの宿をマネーゲームに悪用か

無駄遣いの温床と指摘され、郵政民営化の際に売却された「かんぼの宿」を巡り、企業の不正増資疑惑が発覚した。

大阪の新興企業「ネステージ」は、10年2月、民間売却後、塩漬けになっていた北海道のかんぼの宿など3施設を購入、ほとんど資産価値がないものも含まれていたが、高値で鑑定評価して増資に充てていた。大阪府警は、11年2月、企業の価値を不当に高く見せかけていたとして、金融商品取引法違反の疑いで会社を捜索した。

資産価値があいまいな不動産などを高値で評価し増資に使うケースは、経営不振の新興企業を中心に、ここ数年相次いでいる。証券取引等監視委員会は、増資額を水増しする不正な『錬金術』が市場で横行しているとして、監視を強化した。

24. ヤミ金に代わる「現金化業者」が急増

クレジットカードでの買い物の形をとって現金を融通する「現金化業者」が急増し、社会問題化した。急増の背景には、10年6月に導入された年収の3分の1を超える融資を禁止する改正貸金業法があった。業者は、法改正により融資を受けられなくなった人の受け皿になっていた。

その手法は、100円程度の価値の商品を客に数

十萬円で購入させ、手数料を差し引いた残りを払い戻すというものだった。実質的には年利数百パーセントの超高金利での融資だが、商取引の形を取っているため貸金業法など法の規制を受けず、顧客を増やしていた。

これらの業者に対して、国税当局は税務調査を進め、10年10月には所得税法違反の疑いで東京の業者を検察庁に告発した。また警察庁や金融庁、経済産業省は、違法なヤミ金融に代わるおそれがあるとして法規制など対応を協議し始めた。

25. タイガーマスク現象

10年12月に群馬県の児童相談所の玄関前に「伊達直人」を名乗る人物からプレゼントとしてランドセル10個が置かれていた。これをきっかけに、全国各地の児童養護施設などの子どもたちに架空の人物を名乗る人から、おもちゃや文房具、現金などの贈り物が相次いだ。最初の送り主が名乗った「伊達直人」が、自分が育った施設に寄付をするプロレスラーの漫画「タイガーマスク」の主人公だったことから、一連の動きは「タイガーマスク運動」と呼ばれた。

こうした運動によって、資金や職員の不足から子どもの支援が困難になっている児童養護施設の現状が指摘され、厚生労働省の検討会は子どもが生活する部屋を広くするほか、職員を増員するなど施設の設置基準を見直す方針を固めた。

26. 猛暑で熱中症患者相次ぐ

10年7月、関東地方などで梅雨明けが発表された前後から各地で熱中症患者が相次いだ。結果として、10年中には、統計を取り始めた1964年以降で最悪の1,700人余りが熱中症で死亡する事態となり、熱中症が「災害」として認識されるに至った。

梅雨明けの前後に特に熱中症患者が集中したのは、人の体が暑さに慣れる前に気温が急激に上がったことが大きな原因で、暑さを感じにくかったり、体温の調節機能が低くなったりしている高齢者が全死者のおよそ80%を占めた。こうした事態を受けて、各地の自治体では、独自に熱中症の警報を出すことを決めたり、高齢者の見守り活動を強化したりするところが相次いだ。また、猛暑から逃れて涼んでもらうための「熱中症防止シェルター」を設置するところもあった。

環境省などは、エアコンを設置していない住宅に補助金を出したり、エネルギー効率を良くした都市計画を立てて、ヒートアイランド現象を防い

だりすることなどを盛り込んだ指針をまとめ、自治体に通知した。

27. 新燃岳の噴火活動活発化

鹿児島と宮崎の県境にある霧島連山・新燃岳は11年1月に噴火活動が活発化し、26日から2月上旬にかけて、およそ300年ぶりとなる本格的なマグマ噴火に移行した。火口底には大量の溶岩がたまり、ふもとでは大量の火山灰が降ったほか、大きき50センチを超える噴石が火口から3キロ余り飛んだ。爆発的な噴火に伴う「空振」で窓ガラスが割れる被害も相次いだ。噴火活動の活発化を受けて、宮崎県高原町は一部の地域に一時、避難勧告を出し、宮崎県都城市と高原町は火山灰による土石流の危険に備えて降雨時に繰り返し避難準備情報や避難勧告を出した。2月半ば以降、噴火活動は低下したが、その後も、地下深くにマグマが蓄積して膨張が続いていることを示す緩やかな地殻変動が観測された。火山噴火予知連絡会と気象庁は「大量のマグマが上昇すれば、活動が再び活発化する可能性がある」として注意を呼びかけた。

28. 大雨と大雪による被害

6月中旬から7月中旬にかけて梅雨前線が九州から本州付近に停滞し、各地に大雨を降らせた。特に九州南部ではこの期間の総雨量が平年の2倍にあたる1,500ミリから2,000ミリに達した。岐阜県や広島県、島根県などで土砂災害や洪水の被害が相次ぎ、全国で16人が死亡、5人が行方不明となった。7月5日には関東で大気の状態が不安定になり、局地的な大雨となった。東京・板橋区で1時間に107ミリの猛烈な雨が降り、23区の北部地域を中心に浸水の被害が広がった。さらに、10月には鹿児島県奄美地方で前線の活動が活発化し、奄美市名瀬では10月20日深夜までの24時間に648ミリの記録的な大雨が降った。奄美大島では3人が死亡し、道路や通信網が長期間寸断され、各地の集落が一時孤立した。一方で、10年の台風の発生数は14と、気象庁が戦後統計を取り始めてから最も少なくなり、台風の接近数は7、上陸数も2と、それぞれ平年を下回った。

年末年始には強い寒気が南下して、山陰から東北にかけての日本海側で大雪となり、多数の車が立ち往生したり、雪や強風による停電が相次いだりした。総務省消防庁のまとめでは、10年11月から11年3月までの雪害による死者は北日本と北陸を中心に131人に達した。

29. ヘリコプター大事故相次ぐ

ヘリコプターの重大事故が相次いだ。10年7月25日には埼玉県秩父市で県の防災ヘリコプターが登山者を救助中に墜落して、乗っていた県の防災航空隊員や消防隊員ら5人が死亡した。救助のため、墜落の直前にロープで地上に降りていた2人は無事だった。事故原因は分かっていない。この事故に関しては、墜落現場の山中に向かった日本テレビの記者とカメラマンが川で溺れて死亡する事故が起きた。

8月18日には香川県の瀬戸内海で海上保安庁のヘリコプターが島と島の間に張ってあった送電線に接触して墜落、乗っていた5人全員が死亡した。この事故は、司法修習生に飛行の様子を見せるデモンストレーション飛行の合間に起きていたが、当初、第6管区海上保安本部はこれを公表せず批判を受けた。これを受けて、海上保安庁は、検討会を設けて、重大事案での広報の在り方を見直した。

30. 井上ひさしさん、谷啓さん逝く

4月、日本を代表する劇作家の井上ひさしさん（享年75）が亡くなった。山形県出身、NHKの人情劇『ひょっこりひょうたん島』の台本で注目を集め、「父と暮らせば」など多くの名作舞台を手がけた。小説家としても「吉里吉里人」などの話題作を発表したほか、「九条の会」を設立して護憲や平和運動にも尽力した。

9月にはコミックバンド、クレージーキャッツのメンバーの谷啓さん（享年78）が亡くなった。テレビのバラエティー番組で繰り出す「ガチョーン」などのギャグで一世を風靡、その後映画やドラマの名脇役として長年活躍した。

10年度は民族学者の梅棹忠夫さん、劇作家のつかこうへいさん、数学者の森毅さん、作詞家の星野哲郎さん、女優の高峰秀子さん、コメディアンの上原二郎さんなど、それぞれの分野で一時代を築いた人たちが亡くなった。

31. 高校無償化スタート

民主党がマニフェストで公約した高校の授業料の実質無償化が10年4月から始まった。すべての子どもに学ぶ機会を提供するため、経済的な理由に関わらず、国が年間の授業料に相当する費用を負担する。公立高校の場合、国はおよそ12万円、私立高校は世帯の年収に応じておよそ12万円から24万円を負担する。

無償化を歓迎する意見がある一方、課題もあると指摘された。経済的に余裕のある家庭が塾など他の教育費に充てるお金が増える一方で、経済的に困窮している家庭はすでに授業料を減免されており、恩恵を受けられない。私立は公立に比べて授業料が高く、無償化で授業料が全額免除になるわけではない。このため教育格差の解消を目指した無償化は、逆に格差を広げてしまうおそれもあると指摘された。

また朝鮮学校は「日本と北朝鮮に国交がない」という理由で当初無償化の対象から外れ、その後、適用が認められたが、10年11月に起きた北朝鮮による韓国への砲撃事件を受けて、審査が停止した。

32. 環境がテーマの国連の会議、相次いで開催

10年10月、生物の多様性をどう守っていくかをテーマにした国連の会議、「COP10」が名古屋市で開催された。最大の焦点は、生物から開発される医薬品などの利益の配分方法を定めることができるかどうかだった。会議では、先進国と発展途上国の間の溝が埋まらないまま最終日を迎えたが、日本政府が議長案を提出し、深夜になって「名古屋議定書」として採択された。名古屋議定書は、自然の恵みから得られる利益を、生物の多様性を守るのに必要な費用に充てるために、途上国と先進国が利益を公平に分け合う仕組みを定めた、初めての法的拘束力を持つ国際ルールとなった。

一方、10年11月から12月にかけて、地球温暖化対策を話し合う国連の会議、「COP16」がメキシコのカンクンで開かれた。先進国だけに温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書の期限が12年に迫る中、新たな国際的な枠組みを巡り、京都議定書を13年以降も継続するかどうか最大の焦点となったが、日本は議定書継続反対の主張を繰り広げ、継続を求める途上国と激しく対立した。会議自体は途上国も温室効果ガスの削減に取り組むことなどを盛り込んだ「カンクン合意」が成立して閉幕したが、京都議定書を延長するかどうかは結論を次回のCOP17に持ち越す結果となった。

33. ‘家族承諾’で脳死臓器移植

脳死段階で臓器を提供する際の条件を大幅に緩和する改正臓器移植法が10年7月に全面施行となった。臓器の提供を増やすとともに、体の小さな重い心臓病の子どもも国内で移植手術を受けられるようにすることが狙い。本人の意思が分からない

い場合でも家族が承諾すれば、15歳未満の子どもも含め、脳死判定を行って臓器を提供することが認められるようになった。

家族の承諾に基づく初の脳死判定と臓器提供は8月9日、関東地方の病院で行われた。提供者は交通事故で治療を受けていた20代の男性で、施行前に必要だった書面による意思表示はなかった。提供された臓器を患者に移植する手術はすべて成功したものの、家族が承諾するまでの詳しいいきさつが明らかにされないなど、透明性に課題を残した。一方、15歳未満の子どもの脳死判定は施行から9か月後の11年4月に初めて行われ、心臓は10代半ばの少年に移植された。10年に脳死と判定され臓器を提供した人は32人に上り、これまで最も多かった07年、08年の2.5倍に増加した。

34. 広がる多剤耐性菌

抗生物質のほとんど効かない「多剤耐性菌」による大規模な院内感染や新たな耐性菌の出現が相次いだ。10年9月、帝京大学医学部附属病院で「多剤耐性アシネトバクター」による大規模な院内感染が明らかになった。同年1月から10月に入院患者59人が病院内で感染し、死亡した35人のうち白血病などで免疫の低下していた少なくとも9人は感染が原因となって死亡した疑いがある。厚生労働省研究班の調査で、この耐性菌は全国の病院の12%で検出されていたことが分かり、国内でも広く定着しつつある実態が浮き彫りとなった。

さらに、ほとんどの抗生物質の効果をなくしてしまう「NDM-1」酵素の遺伝子を持つ細菌が各地の医療機関で検出された。この酵素の遺伝子は細菌から細菌に受け渡されて広がる特徴がある。これまで見つかっているのはいずれも病原性の低い大腸菌や肺炎桿菌のため、国内で死亡者は出ていないが、子どもや高齢者などで重症化する赤痢菌やサルモネラ菌に組み込まれるおそれがあることから一層の警戒が必要となった。

35. B型肝炎訴訟が和解へ

「子どもの時に受けた予防接種で注射器を使い回されたのがB型肝炎に感染した原因」だとして患者や遺族が08年の3月以降、札幌、新潟、東京、金沢、静岡、大阪、広島、松江、鳥取、福岡の全国10か所の裁判所で相次いで国を提訴した。10年3月には札幌と福岡の裁判所が和解を勧告し、国と原告側は和解に向けた協議を始めた。

11年1月には、札幌地方裁判所が和解金として、原告1人に最大で3,600万円支払うほか、感染か

ら20年以上が経過して症状が出ていない原告にも50万円支払うなどとする和解案を提示、国と原告双方が受け入れを表明したことで、提訴から3年ほどが経過した訴訟は和解成立に向けて大きく前進した。

36. パソコン普及し常用漢字見直し

放送や新聞に日常的に使われる漢字の目安となる常用漢字が見直され、11月に告示された。1981年以來29年ぶりの見直しの背景には、パソコンや携帯電話の普及で漢字の変換が簡単になり、日常的に使われる漢字の種類が増えたことがある。

常用漢字は1,945字から2,136字に。「すべてを書ける必要はない」として、「鬱」や「彙」といった難しい漢字も加わった。見直しにより都道府県の名前に使う漢字もすべてそろった。

常用漢字の改定で公文書に使う漢字が変わったり、出版社が辞典を作り直したりするなど対応に追われ、影響が広がった。

4 節 国 際

1. 朝鮮半島

哨戒艦沈没とヨンピョン島砲撃で南北緊張

10年4月、朝鮮半島西側の黄海で沈没した韓国海軍の哨戒艦の船体が引き揚げられた。乗組員46人が死亡したこの事件について、米韓などの合同調査団は5月、「北朝鮮による魚雷攻撃を受けた」と結論づけた。韓国のイ・ミョンバク（李明博）大統領は「挑発には断固対処する」と強調、対北非難放送の再開などの対応策を打ち出した。これに対して北朝鮮は、事件への関与を全面的に否定、韓国との関係断絶を宣言した。韓国は6月、この問題を国連安全保障理事会に提起した。安理会は名指しを避けたものの、攻撃を非難する議長声明を採択した。

南北間の緊張が続く中、北朝鮮は11月、韓国軍が黄海上の境界線に近いヨンピョン（延坪）島で行った砲撃訓練に対する「自衛的措置」として、島に向けて対岸から多数の砲弾を撃ち込んだ。朝鮮戦争後初の韓国領土への砲撃となり、兵士と民間人合わせて4人が死亡した。韓国政府は、軍の警戒態勢を最高度に引き上げ、島民を本土に避難させた。また米韓合同軍事演習や独自の砲撃訓練を実施、黄海の島々の戦力を大幅に増強した。

11年1月になって、北朝鮮は一転、韓国への対話攻勢に出た。2月には、軍事実務協議が行われたが、北朝鮮側が謝罪や再発防止の確約に応じず、物別れに終わった。

キム総書記の後継者に三男ジョンウン氏

10年9月、北朝鮮は、44年ぶりとなる朝鮮労働党代表者会を開催。キム・ジョンイル（金正日）総書記の三男キム・ジョンウン（金正恩）氏が、党内で軍を指導する中央軍事委員会の副委員長に抜擢された。これによってジョンウン氏は、正式に後継者に決まり、3代にわたって権力が継承されることになった。10月、ジョンウン氏は、父親とともに党創立65周年の軍事パレードを閲兵、その後、地方視察などにもたびたび同行した。

ジョンウン氏は20代後半の若さ。およそ20年かけて党内で実績を重ねた末に故キム・イルソン（金日成）主席の後継者となったキム総書記に比べ経験が乏しいのは明らかだった。健康不安がつきまとうキム総書記としては、信頼を寄せる妹夫婦を後見役につけて後継体制づくりを加速させていくものと受け止められた。

北朝鮮の核問題

北朝鮮は10年11月、訪朝したアメリカの専門家に対し、軽水炉の建設に着手したと明らかにした。また数千基の遠心分離機を備えたウラン濃縮施設の稼働も初めて認め、核開発の進展を印象づけた。一方で北朝鮮は、国際原子力機関の査察官の訪問を受け入れる考えを示し、6か国協議再開に慎重なアメリカなどに揺さぶりをかけた。

2. 中国

上海万博 史上最多の入場者

10年5月、中国で初めて開催される万博が上海で始まった。中国政府は上海万博を08年の北京オリンピックに続く国家プロジェクトと位置づけ、国際社会には国力の増強を示し、国内には国民の愛国心を高める国威発揚の機会とした。半年間にわたる期間中の入場者数は7,300万人を超え、大阪万博を抜いて史上最多の万博となった。閉幕にあたり中国政府高官は、万博は中国と世界の距離を縮めたとして、成功を謳い上げた。万博会場では、中国の歴史や科学技術を展示する中国館のほか、ロボットなど最先端のIT技術を紹介する日本館に高い人気が集まった。

中国漁船衝突事件 日中関係冷え込む

10年9月、沖縄県尖閣諸島沖の領海で中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突、その後、漁船の中国人船長が公務執行妨害の容疑で逮捕される事件が起きた。これに対し中国側は、東シナ海のカス田交渉を延期したり、北京駐在の丹羽大使を呼び出し抗議したりするなど、立て続けに対抗措置を講じた。また中国河北省では、日本の建設会社社員ら4人が、許可を受けずに軍事管理区域に入り軍事施設を撮影していたとして拘束された。

那覇地方検察庁は、中国人船長について「日中関係を考慮すると身柄を拘束して捜査を継続することは相当でないと判断した」として処分保留のまま釈放した。船長は帰国したが、中国国内では日本に抗議するデモが発生した。内陸部四川省の成都や綿陽などでは参加者の一部が暴徒化して、日系のスーパーや日本車などを破壊した。

日中両国は10月にベルギーやベトナムで行われた国際会議の場で菅総理大臣と温家宝首相との間で「話し合い」を行ったが、関係改善は本格化しなかった。11月になって、横浜で開催されたAPEC首脳会議の場で菅総理大臣と胡錦濤国家主席が会談し、戦略的互惠関係の発展に努力していくこと、国民相互の友好感情を高めていくことを確認した。

ところが、ほぼ同じ時期に、中国漁船が海上保安庁の巡視船に衝突したときの様子を撮影した映像がインターネットの動画投稿サイトに掲載され、議論を呼んだ。

劉暁波氏にノーベル平和賞

10年10月、ノーベル平和賞選考委員会は、中国の民主化を訴え、国家政権転覆扇動罪で懲役11年の有罪判決を受け服役中の劉暁波氏を受賞者に選んだ。劉氏は1989年の天安門事件の民主活動家で、その後も、政治改革を訴える評論を発表し続けた。

08年には、中国共産党の一党支配を批判し、直接選挙の実施などを求める「08憲章」の起草者の1人となった。選考委員会は理由について、中国で人権を確立する象徴になったと説明したが、中国政府は「劉氏は中国の法律を犯した犯罪者で、平和賞の権威を傷つけるものだ」と強く反発。授賞式への出席や外国報道機関の取材を妨害するため、劉氏の妻や知人を「軟禁」状態に置くとともに、国内の民主活動家に対する監視を強めた。

習近平氏 次期指導者に GDP世界第2位に

10年10月に開催された中国共産党中央委員会総会で、国家副主席の習近平氏が軍の要職、中央軍事委員会の副主席に就任することが決定した。12年秋の共産党大会で胡錦濤国家主席を引き継ぐ中国指導者に就任することは確実な情勢となった。

また、10年の中国のGDP・国内総生産の総額は日本を抜き、世界第2位となった。

3. 東南アジア・太平洋

ミャンマー スー・チーさん自宅軟禁解除

長年にわたって軍事政権による独裁が続いていたミャンマーで10年11月、20年ぶりとなる総選挙が実施された。選挙は、自宅軟禁中だった民主化運動のリーダー、アウン・サン・スー・チーさんを事実上、排除して行われた。スー・チーさんが率いてきた最大野党の国民民主連盟（NLD）は選挙をボイコットし、結果は軍事政権の幹部らが率いる連邦連帯開発党（USDP）の圧勝に終わった。この直後、軍事政権はスー・チーさんの自宅軟禁を7年半ぶりに解除、国際社会の非難を避けるための措置と受け止められた。

総選挙の結果を受けて11年1月、国会が召集され、正副大統領選出を経て、3月、新政権が発足、民政移管がひとまず実現した形となった。大統領は、軍政トップだったタン・シュエ国家平和発展評議会議長の側近、テイン・セイン首相、副大統領や閣僚など主要ポストの大半は軍の出身者で占められ、新政権には欧米諸国からは引き続き厳し

い目が向けられた。

タイ バンコク騒乱

タイでアピシット政権の退陣を求めるタクシン元首相派の抗議活動が騒乱に発展した。10年5月に鎮圧されるまで、デモ隊が2か月余りにわたって首都バンコク中心部を占拠するという事態が続いた。デモ隊と治安部隊の衝突で、取材に当たっていた日本人カメラマン1人を含む約90人が死亡、1,900人が負傷したほか、商業施設が放火されるなど大きな損害をもたらした。デモ収束後も爆発事件が相次ぐなど不安定な情勢が続く、バンコクとその周辺では12月まで非常事態宣言が継続された。

NZ 地震で日本人留学生らが犠牲

11年2月22日、ニュージーランド南島でマグニチュード6.3の地震が発生、クライストチャーチ市内を中心に181人が死亡した。多くの外国人留学生が通う語学学校が入っていたビルが倒壊し、日本人の犠牲者は富山外国語専門学校の生徒など28人に上った。

4. 南アジア

アフガニスタン死者数が過去最悪

アフガニスタンで、反政府武装勢力タリバンが攻勢を強め治安が著しく悪化するなか、10年の1年間に戦闘やテロなどに巻き込まれて死亡した民間人の数が、国連の調査で2,700人を超えた。01年にアメリカなどの軍事作戦でタリバン政権が崩壊して以降、最悪の数字になった。国連はその理由について、戦闘が各地に広がったことに加え、タリバンなど武装勢力が、政府関係者や国際部隊の協力者を殺害するケースが急増したためと指摘している。またアメリカ軍など駐留する国際部隊の兵士の死者数も10年は700人を超え、過去最悪となった。

国際部隊は14年までに国内の治安権限をアフガニスタン側に移譲することを目指しており、このうちアメリカ軍は、11年7月からの部隊の撤退開始を予定している。しかし、タリバンの攻撃やテロが続く中、治安権限の移譲が順調に進むのかどうか、予断を許さない。

パキスタンで大洪水

パキスタンでは、10年7月以降、北西部で80年ぶりの大雨による洪水や土砂崩れが相次ぎ、その後、被害がインダス川に沿って中部や南部にも広がった。国家災害対策局によると、この洪水で、およそ2,000人が死亡し、避難生活を余儀なくされた人は一時、数百万人に上った。被災地では、

橋や道路が寸断されて援助物資の輸送が難航した上、被害の拡大で支援が追いつかない状況が続いた。日本政府も自衛隊を派遣し、ヘリコプターによる救援物資の輸送などを行った。

インド 人口12億人突破

インド政府は11年3月、最新の国勢調査の暫定的な結果として、人口が12億1,000万人余りに達したと発表した。13億4,000万人（10年末現在）の人口を抱える中国に迫る勢い。インドでは人口が多いことが高い経済成長の要因となっている一方で、いかに国民全体に成長の恩恵を行き渡らせるかが大きな課題となっている。

5. 中東・アフリカ

アラブの春

11年1月以降、北アフリカからペルシャ湾岸に至るアラブ諸国で、民主化を求める市民の反政府デモが相次ぎ、「アラブの春」とも呼ばれている。

一連の運動の発端となったのは、チュニジアで警察の弾圧を受けた若者が焼身自殺を図ったことで、これに抗議するデモが全土に広がり、1月14日には20年以上にわたって権力の座にあったベンアリ大統領が国外に逃亡、政権が崩壊した。

これに続き、エジプトでもムバラク大統領の退陣を求めるデモが広がり、政権側による弾圧や懐柔にも関わらず、2週間余りで政権は崩壊した。

いずれの政変でも、現状に閉塞感を募らせた若者がインターネットの交流サイトを通じデモを呼びかけ、既存の反政府勢力がこれに合流して、最終的に軍部などが政権を見放す展開を遂げた。

リビアでは、カダフィ政権と反政府勢力との戦闘へと発展。11年3月には国連安全保障理事会が軍事介入を認める決議を採択し、英仏を軸にしたNATO=北大西洋条約機構主導の多国籍軍が市民保護のためとして政権側への空爆を開始したが、戦況は膠着した。ヨーロッパ内では、戦闘長期化に不安が広がった。

シリア、イエメンでも、それぞれ、大統領の退陣を迫るデモが広がり、軍などとの衝突が続いた。

中東和平の迷走

暗礁に乗り上げてきたイスラエルとパレスチナの和平交渉は、アメリカのオバマ政権による強い働きかけの下、10年9月、イスラエルのネタニヤフ首相とパレスチナ暫定自治政府のアッバス議長の首脳交渉が再開された。

しかしその後、イスラエルがヨルダン川西岸でのユダヤ人入植地の建設を続けたことから、パレスチナ側が強く反発して交渉は頓挫した。アメリ

カはイスラエルの説得を試みたものの、同年12月には説得を断念、和平は再び停滞することになった。

一方でイスラエルは、11年に始まるアラブ諸国の混乱、とりわけ長年友好関係を保ってきたエジプトのムバラク政権が崩壊したことで対アラブ外交の再構築を迫られており、和平への影響が注目される。

南スーダン独立へ

北部のアラブ系のバシール政権と南部のアフリカ系の住民との間で続いてきた内戦が終息したスーダンでは、11年1月に南部の独立の是非を問う住民投票が行われ、独立支持が全体の98%を占め、同年7月の独立が正式に決まった。南スーダンはアフリカで54番目の独立国となる。

折しもアラブ諸国に民主化の波が押し寄せ、北部のバシール政権に対する信頼も揺らぐ中、南スーダンは建国段階から民主的な憲法を施行し「地域のモデル」となることを掲げ、アメリカもアフリカにおける重要な拠点と位置づけようとしている。

一方で南北は、境界線に近い産油地帯の帰属をめぐる今なお対立しており、国連は南部独立後も双方に対してPKO・国連平和維持活動の部隊の受け入れを求めている。また、南部独立を受け、西部ダルフル地方など他の地域でも反政府運動が活発化する可能性もあり、南スーダン誕生が地域に安定をもたらすのか逆に不安定要因となるのか、予断を許さない。

6. ロシア

ロシア大統領 北方領土を初訪問

10年11月、ロシアのメドヴェージェフ大統領が北方領土の国後島を、ソビエト時代を通じて国家の最高指導者として初めて訪問した。現地のインフラ整備の実情などを視察し、北方四島を含むこの地域の開発に積極的に取り組む姿勢を示した。日本政府は四島は日本固有の領土だとして反発、ロシア側は「国内視察」だと主張し、非難の応酬となった。その後もロシア政府は毎月のように閣僚などを現地に派遣した。領土問題解決に向けた取り組みは後退した。

7. ヨーロッパ

財政危機の余波

09年、ギリシャに端を発したヨーロッパ財政危機は通貨ユーロへの信用不安を招き、株安、円高をもたらした。EUは、統一のシンボル・ユーロ

防衛のため、財政難に陥ったユーロ加盟国に金融支援を行う制度の設立で合意した。信用回復を目指したが、その後、アイルランドも深刻な財政赤字に陥り、ユーロ加盟国は日本円で9兆5,000億円規模の金融支援を表明、ポルトガルやスペインの国債も大幅に値下がりするなど市場の不安は払拭されなかった。財政危機をきっかけにヨーロッパ各国は緊縮政策への転換を迫られ、年金支給開始年齢の引き上げや付加価値税の増税などに踏み切ったが、各地で市民の大規模な反対デモが起き、財政再建は難航した。各国の政局にも波紋を与え、10年5月のイギリス総選挙では大規模な歳出削減を掲げた保守党が13年ぶりに政権を奪回した。11年1月のアイルランド総選挙では、財政赤字を機に厳しい批判にさらされた政権が野党に敗北した。

ドイツで脱原発

東日本大震災による東京電力福島第一原発の事故を受けてドイツでは、原発維持を掲げていたメルケル政権が国内17基の原発のうち旧型の7基の運転の一時停止を直ちに指示した。その後の州議会選挙で反原発を掲げる「緑の党」が大躍進して政権与党への政治的圧力が高まり、メルケル首相は原発政策の見直しを打ち出した。産業界や環境専門家らを交えた諮問委員会などを設置し、自然エネルギーを軸とする新エネルギー政策策定に向け調整を進めた。一方、国内の発電の8割近くを原発に頼るフランスは、安全性強化を図ることで原発推進を継続する方針を強調した。福島での原発事故を巡る対応が分かれた。

8. アメリカ

内政

「変革」を掲げ、オバマ大統領が当選してから2年、最重要課題の経済は巨額の財政赤字を抱えたまま景気が低迷した。雇用情勢の悪化が続いてオバマ政権への経済政策への不満が高まり、当初70%近かった大統領への支持率は大きく低下した。

10年4月には、南部メキシコ湾で大手石油会社BPの海底油田の掘削施設が爆発、アメリカ史上最大規模の原油流出事故が発生した。オバマ大統領は何度も現地入りし事態の收拾にあたったが、収束まで5か月を要し、国民の間では対応の遅れへの批判が高まった。

こうした中、10年11月の中間選挙では、「反オバマ」を掲げる保守派の市民運動「ティーパーティー」の勢いが全米各地で野党・共和党候補への

追い風となり、与党・民主党が上下両院で議席を大きく減らし歴史的な大敗を喫した。

アメリカ社会の二極分化が深まる中、11年1月、西部アリゾナ州で民主党の下院議員を狙った銃乱射事件が発生した。事件を受けてオバマ大統領は国民に結末を呼びかけ、支持率は一時50%台に回復した。

しかし、医療保険改革法に対する共和党からの反発は根強く、公約に掲げた移民制度の改革も具体的な進展が見込めないままだった。失業率は若干改善したものの8%台で高止まりし、有権者の間では依然としてオバマ政権の経済政策への不満がくすぶり続けた。

3年目の一般教書演説でオバマ大統領は、経済再生のために競争力の強化や財政の健全化の重要性を強調するとともに、教育やクリーンエネルギー分野への重点的な投資の方針を示した。

外交

オバマ政権はアフガニスタンを対テロ戦争の主戦場と位置づけ、反政府武装勢力タリバンとの戦闘を続けている。14年までの戦闘終結を目指し、11年7月からは部隊の撤退を始める計画だ。一方、イラクでは10年8月末、7年間に及ぶ戦闘の終結を宣言した。後方支援部隊が残ってイラク軍の訓練などに当たっているが、11年末までに全面撤退を予定している。

「核兵器のない世界」を目指すオバマ政権は、10年4月、ロシアとの間で、戦略核弾頭の配備数をこれまでの上限より30%削減する新しい核軍縮条約に調印した。8月に広島で行われた平和記念式典には、初めてアメリカ政府を代表してルース駐日大使を出席させた。

中東で相次いだ民主化運動を巡って、オバマ政権は、チュニジアやエジプトの指導者に辞任を求めるなど、各国の民主化の動きを後押しした。一方で、結びつきの強いサウジアラビアには表立った批判を控え、対応は一貫性を欠いた。

菅政権発足後行われた日米首脳会談では、日本の国連安全保障理事国入りを初めて明確に支持した。日本が中国やロシアとの関係で苦慮する中で東アジア地域での日米同盟の重要性を強調した。こう着状態にある沖縄の普天間基地移設問題では、これまでの合意を履行するよう求めた。東日本大震災に際しては、捜索活動や原発事故の対応など、大規模な支援を行った。

中南米

10年8月、南米チリの鉱山で起きた落盤事故で、地下700メートルに閉じ込められた33人の作業員

が、事故発生から70日たった10月半ば、全員救出された。チリ政府が計画した救出作業は、慎重に掘り進めた縦穴を通じて、鋼鉄で出来た特製のカプセルを地下に降ろし、作業員を引き上げる方法で行われ、「奇跡の救出」として世界中に感動を呼んだ。

5 節 スポーツ

10年度のスポーツ放送時間量（ニュース・情報番組は含まず）は総計4,553時間34分で、テレビ5波とR1を合計した総放送時間の8.9%と、前年度比1.6ポイント減少した。これは、大相撲中継が2場所中止となったこと、BS2波化を前に、BSHiでの放送（大型イベント、センバツなど）を大幅削減したことなどによるものである。

1. サッカーワールドカップ南アフリカ大会

サッカーのワールドカップ南アフリカ大会が、6月11日から7月11日までの1か月間、大会史上初めてアフリカ大陸で開催された。4大会連続4回目の出場となった日本代表は、大会前に行われた強化試合で精彩を欠き、前評判は決して高くなかったが、海外で開催されたワールドカップで初めてベスト16に進む快進撃を見せたことなどから、大会に対する関心は大いに高まった。

NHKでは、全64試合のうち44試合をGTV（一部、ETV）とBS1、R1（一部、FM）で放送した。放送時間は合計268時間を超え、このうちGTVでは85時間以上を放送して前回のドイツ大会を3時間程度上回った。

日本代表は、1次リーグでカメルーン、オランダ、デンマークの3チームと対戦。2勝1敗で決勝トーナメントに進出し、1回戦のパラグアイ戦でPK戦の末、惜しくも敗れた。NHKは初戦のカメルーン戦をGTVで、2戦目のオランダ戦をBS1で生中継した。また、デンマーク戦とパラグアイ戦をBS1で中継録画で伝えた。このうちGTVのカメルーン戦は、夜遅い時間帯の放送だったにもかかわらず、試合中の最高視聴率は49.1%に達した。また日本代表の試合以外でも、日本時間の深夜・早朝に行われた開幕戦と決勝の生中継がGTVで20%前後の高視聴率を記録し、この大会に対する関心の高さをうかがわせた。

さらに『NHKスペシャル』をはじめとした関連番組や各ニュース番組・ハイライト番組でも日本代表の戦いぶりや注目選手などを多角的に取り上げ、幅広い視聴者の要望に応えた。

なお今大会の中継には、現地のスタジアムで応援に使われた民族楽器「ブブゼラ」の音声が不快だとの反響が視聴者から数多く寄せられた。そのため現地の放送席で使用するマイクを指向性の高いものに交換したほか、「ブブゼラ」の音だけを軽減する装置を設置するなどさまざまな工夫を重

ねて改善に努めた。

また大会前から開催国である南アフリカの治安が不安視されていたが、現地派遣要員の安全対策を徹底するなどして、大きなトラブルに見舞われることなく、最後まで大会の模様を伝えることができた。大会の運営にも大きな混乱はなかった。

2. 広州アジア大会

4年に1度行われるアジア最大の総合スポーツ大会であるアジア大会が、11月12日から27日までの16日間、中国・広州で開催された。今大会には45の国と地域が参加し、過去最多の42競技・476種目が行われた。

日本と広州との時差は-1時間で、主な競技の決勝は日本時間の夕方から夜にかけて行われた。NHKでは、注目競技の生中継を主にBS1で放送し、GTVでは深夜0時過ぎから2時間程度のハイライト番組を編成した。また各ニュース番組でも適宜、日本選手の活躍を中心に速報や企画レポートで伝えた。放送時間は、GTV（一部、ETV）とBS1を合わせておよそ120時間で、前回のドーハ大会とほぼ同じだった。

この大会で日本が獲得した金メダルは48個で、日本選手団が目標としていた60個に及ばなかった。国別の金メダルの獲得数でも199個の中国、76個の韓国に大きく水を明けられる結果となった。そうした中、陸上の100mと200mで2冠を達成した福島千里選手、男子と女子がともにアジア大会初優勝を果たしたサッカー、16年ぶりの金メダルを獲得したバレー男子をはじめ、競泳や柔道、フェンシング、卓球、テニスなどの競技で日本選手の活躍が目立った。日本選手に対する期待が膨らむにつれて大会への関心も高まり、GTVのハイライト番組は、日付の変わった深夜に2時間から3時間という長時間で編成したにもかかわらず、平均世帯視聴率が4%を超える日もあるなど比較的良好に見られた。

なお今大会では、9月に沖縄県の尖閣諸島の日本の領海内で中国の漁船と海上保安庁の巡視船が衝突した事件が起き、サッカーの日本対中国戦が厳戒態勢のもとで行われるなど大会への影響が懸念された。しかし、NHKでは現地の取材・制作体制や安全管理体制を十分に整備して臨み、大会の運営や現地の取材・制作に大きな混乱は生じなかった。

3. プロ野球

レギュラーシーズン110試合、セ・パ両リーグ

のプレーオフ13試合、日本シリーズ5試合の合計128試合を放送した。

波別ではGTVで14試合、BS1で110試合、BSHiで4試合である。

中日とロッテの対戦となった日本シリーズは第1戦から第5戦までの5試合をすべてBS1で放送した。

演出面では、画面のレターサイズ化に伴い、CGのレイアウトや大きさを工夫した。また、ハイビジョンの画角を生かした映像の迫力をより引き出す見せ方を追求した。

4. サッカー

〈Jリーグ〉

前年までBS1での放送は「毎節1試合（34本）」だったが、リーグ終盤で複数のチームが優勝争いをするケースが多いことから「年間40本」の契約に変更した。この結果、J1の優勝争いを余すことなく伝えた上で、降格争いやJ2リーグ戦も放送し、多様化する視聴者のニーズに応えた。また中継番組と『Jリーグタイム』の連動を推進し、Jリーグファンへのサービス向上に努めた。

GTVでは、開幕や優勝争いのほか、FIFAワールドカップ直前の試合を中継した。3月と5月にはローカル中継と連動して『Jリーグスペシャル』を実施。全国5つのスタジアムをつないで「日本全国で行われているJリーグ」を印象づけた。なおNHK地方局によるローカル放送は、年間80試合を数えた。

〈天皇杯〉

天皇杯全日本サッカー選手権大会は、都道府県の代表決定戦を各地域放送局でローカル放送した。本大会は2回戦からBS1で中継。アジア大会のため11月中旬の4回戦を中継することはできなかったが、NHKホームページでダイジェスト映像を公開するなどして補完した。また、準々決勝直前には終盤戦を展望する特別番組を制作、決勝当日は朝から過去の天皇杯名勝負を再編集して放送し、第90回大会を盛り上げた。

全国中継はBS1で13試合、準決勝と決勝の3試合は、GTVとR1でも放送した。

〈国際親善試合「日本vsイングランド」〉

FIFAワールドカップ南アフリカ大会に出場する日本代表の親善試合「日本vsイングランド」を、大会直前の5月30日にオーストリアのグラーツからGTVで生中継した。イングランドはプレミアリーグ中継で視聴者になじみがあり、またW杯でも優勝候補に挙げられる強豪だったため、反

響も大きく、視聴率は後半23.9%を記録した。

〈アジアチャンピオンズリーグ ほか〉

クラブチームナンバーワンを決めるアジアチャンピオンズリーグでは、ハイライト番組に重点を置き、日本から出場した4チーム（鹿島・川崎・広島・ガンバ大阪）の1次リーグの戦いを振り返った。決勝トーナメントは日本勢で唯一勝ち上がった鹿島の試合をBS1で録画放送した。その他、準決勝・決勝を録画中継した。

〈AFCアジアカップ〉

ワールドカップ後に就任したザッケローニ新監督の初めての公式戦となるアジアカップ（カタル）をBS1で19試合放送した。大会は日本が勝ち進んだことで大きな盛り上がりを見せ、決勝は深夜ながら高い視聴率となった。

〈海外サッカー〉

10年度は4季目となったイングランド・プレミアリーグに加え、イタリア1部リーグ・セリエAを新たに放送した。プレミアリーグは毎節最大4試合、セリエAは毎節1試合を選択、特に「セリエA」では日本代表・長友佑都選手の所属するチェゼーナ、インテルの試合に重点を置き、30試合を伝えた。また中継に加えて6月には09-10季の「プレミアリーグ総集編」、3月には双方のリーグを対象にして優勝争いを展望する特集番組を制作した。

5. 大相撲

10年度の大相撲は激動の1年となった。野球賭博問題で現役の大関と親方が解雇となり、多くの力士が謹慎処分を受けた。NHKでは名古屋場所での生放送を中止し、ダイジェスト放送という措置を取った。さらに初場所後に今度は八百長問題が起これ、その影響で3月の春場所は中止という前代未聞の事態となった。大相撲を取り巻く環境が厳しさを増す中で、一人横綱となった白鵬が相撲界を引っ張った。不滅の記録と言われた双葉山の連勝記録69連勝にあと6つに迫る63連勝を達成。白鵬の強さが際立った。その白鵬に立ちはだかる存在として期待されたのが大関把瑠都だった。力強い相撲で次の横綱候補として期待された。また白鵬の連勝を止めた稀勢の里や大器と呼ばれる琴奨菊、素質充分の隠岐の海など日本人力士も着実に力を付け、楽しみな存在となった。

不祥事により改革が求められた相撲界、今後、国民に愛される大相撲としてどう改革し、土俵を充実させていくのか注目が集まった。

6. 大リーグ

10年シーズンは、レギュラーシーズン210試合、ポストシーズン25試合を放送。レギュラーシーズンではイチロー選手のマリナーズ、松井秀喜選手のエンジェルス、松坂大輔、岡島秀樹両投手のレッドソックスのカードを中心に放送した。

またポストシーズンでは、日本でも人気のあるヤンキース戦などを独自の映像を加えて伝えた。ジャイアンツが56年ぶりのワールドチャンピオンに輝いたワールドシリーズでは、シリーズ全試合をBS1で生中継するとともに、その日の夜には録画で放送した。

7. その他

東日本大震災発生によるスポーツイベントへの影響は大きかった。プロ野球の開幕延期、Jリーグの中断、Vリーグはファイナル中止、WJBLもファイナル途中で中止、その他のスポーツ競技も開催延期や会場の変更を発表した影響で放送予定の変更や各競技団体との調整が頻繁に行われた。

センバツ高校野球は節電のため、ナイター自粛を実行しインターバルなどを短縮、放送も決勝を除きニュースを毎正時に設定し、高校野球を中断する編成となった。

一方、東京六大学野球50年ぶりの早慶による優勝決定戦をGTVで生中継、プロ注目の斎藤佑樹が先発し8回途中までノーヒットピッチングを展開、視聴率は12.1%を記録した。

また新BS1を見据え、アマチュアスポーツのサービス拡充を実施した。ETVで決勝戦を放送してきた「全日本卓球選手権」をBS1にも展開、これまで紹介できなかった決勝以前の好カード「福原対石川」などを中継した。

6 節 地 域

北海道

3月11日発生の東日本大震災では、北海道にも最大で5メートルを超える津波が太平洋岸の広い範囲に襲来した。函館で1人が死亡し、これまでのまとめでホタテ、カキの養殖などに338億円もの漁業被害が出た。漁業は東北との関係が深く、今後が心配される。主力の観光業でも中国からの観光客がめっきり減り、先行きへの懸念が広がった。

日口間では北方領土を巡り関係が悪化した。10年11月にはメドベージェフ大統領がロシアの最高首脳として初めて北方領土を訪問した。以後、副首相や国防相ら閣僚の訪問が相次ぎ、実効支配の強い意志を見せつけた。

10年10月には北大名誉教授の鈴木章さんがノーベル化学賞を受賞し、12月には“ハンカチ王子”として甲子園を沸かせた早大の斎藤佑樹投手がプロ野球・日本ハムに入団した。さらに北海道出身で道内に足場を置く陸上の福島千里選手が11月のアジア大会女子100mで日本人として44年ぶりの金メダルを獲得、200mも制して2冠を達成した。

- 7.11 参議院選挙投票、自民、民主の新人が議席分ける。
- 8. 2 日高山脈で遭難相次ぐ。中高年の登山の危険性が改めて浮き彫りに。
- 24 日本人旅行者がロシアのビザを取得し、北方領土へ。以後同様のケース相次ぎ、北方領土を巡る新たな問題として浮上。
- 10. 6 北海道大学鈴木章名誉教授がノーベル化学賞受賞。
- 24 衆議院北海道5区補欠選挙投票。民主党逆風の中、自民党・町村信孝氏が当選。
- 11. 1 ロシア・メドベージェフ大統領、北方領土訪問。ロシアの最高首脳として初。以降、副首相はじめ閣僚が相次ぎ訪問。道内で反発強まる。
- 22, 25 陸上・福島千里選手が広州アジア大会で100m、200m 2冠。100mの金は日本人女子として44年ぶりの快挙。
- 12. 9 “ハンカチ王子”として甲子園を沸かせた早大・斎藤佑樹投手がプロ野球日本ハムに入団。道内でフィーバー。
- 2.14 岩見沢で給食を食べた小中学校の児童・生徒1,300人以上が食中毒。ブロッコリ

ーサラダのサルモネラ菌が原因と判明。

- 3.11 東日本大震災発生。北海道でも太平洋岸に大津波警報発表。専門家の調査では、えりも町で5.5メートルの津波が襲来。道のこれまでのまとめで338億円もの漁業被害になった。

東 北

7月11日の参議院選挙、東北地方の選挙区では、自民党が5議席、民主党は3議席。東北地方でも自民党が議席を増やした。

3月11日、東日本大震災。宮城県栗原市で震度7を観測した。太平洋沿岸に大津波が押し寄せ、各地に壊滅的な被害が出た。死者・不明者はおよそ2万人にのぼる未曾有の大災害になった。地震と津波の後、福島第一原発が冷却機能を失い、水素爆発などの事故発生、広範囲に避難指示が出された。集団移転を強いられた自治体もあった。

〔青森県〕

- 4.22 青森市発注の工事の入札を巡り、いわゆる官製談合が繰り返されていたとして、公正取引委員会が改善を要求。
- 6.20 青森市の八甲田山系で、山菜採りの女子中学生が死亡。硫化水素が原因と推定。
- 27 大鰐町の町長選挙で、立候補した2人の得票が同数となり、くじ引きで当選者。
- 7.11 参議院選挙。青森選挙区では自民党の元議員が議席を回復。
- 10.25 猛暑で陸奥湾では養殖のホタテが大量に死ぬ被害。青森市が対策本部。
- 12. 4 東北新幹線、計画発表から38年を経て、新青森駅までの全線が開業。
- 3.11 東日本大震災、青森県内では3人が死亡、1人が行方不明。

〔岩手県〕

- 7.11 参議院選挙。岩手選挙区で民主党の現職が2回目の当選。
- 31 JR岩泉線で線路脇の斜面が崩れて列車が脱線、乗客3人が軽傷。
- 8.17 山田町が発注した工事を巡る談合事件で、町の元課長と業者ら計8人逮捕。
- 9. 8 世界遺産登録に再挑戦している平泉の文化遺産をユネスコ諮問機関が現地調査。
- 11.29 雫石町の町営住宅で男が男性を刺し、女性を人質にして10時間以上立てこもる。
- 12.31 年末年始の大雪や暴風で農林水産業を中心に90億円以上の被害。
- 3.11 東日本大震災。津波で沿岸自治体が壊滅

的被害。死者、不明者7,000人超。

〔宮城県〕

- 7.11 参議員選挙、宮城選挙区は自民党新人と民主党現職が当選。
- 8. 1 仙台市青葉区に地上37階、東北一の高さの複合商業ビルがオープン。
- 10.17 大崎市の鬼首地熱発電所で熱水と蒸気が噴出、作業員1人が死亡、1人が重傷。
- 11.25 2月に石巻市で男女3人が刺され、2人が死亡した事件の裁判員裁判で仙台地裁が当時18歳の少年に死刑判決。
- 1. 6 大衡村のセントラル自動車の工場が稼働。宮城県初の完成車の工場。
- 3.11 東日本大震災。大津波で沿岸部は壊滅的被害。1万4,000人を超える死者、不明者。

〔秋田県〕

- 7.11 参議員選挙の秋田選挙区で自民党の新人の元プロ野球選手が初当選。
- 10.11 秋田駅前のイトーヨーカドー秋田店が閉店。30年にわたる営業終える。
- 11. 4 秋田市の弁護士が男に刺され殺害される。警察官が現場に駆けつけながら事件を防げず、県警本部長が謝罪。
- 6 北秋田市の病院でインフルエンザの集団感染。60代から90代の8人死亡。
- 3.11 東日本大震災。秋田県でもけが人。ガンリンなどの物資輸送が滞る影響。

〔山形県〕

- 4. 7 山形市の「きらやか銀行」本店内で男が油をまいて放火し逮捕。1人軽傷。
- 7.11 参議員選挙、自民現職が3度目の当選。
- 8.15 4月死去の井上ひさしさんに県民栄誉賞。
- 9.28 県警察本部「預け金」で5,000万円の不正経理。本部長が謝罪。
- 10.14 各地で人里にクマが出没。中学校校舎で職員1人けが。生徒自宅待機に。
- 2. 7 大雪の農業被害額3億円超。県が国に財政支援を要望。
- 3.11 東日本大震災で2人死亡。福島県からの避難者が相次ぐ。

〔福島県〕

- 7. 6 郡山市で1時間に46.5ミリの豪雨。商店街が浸水するなど各地で被害。
- 11 参院選で民主党と自民党の現職がそれぞれ議席を維持。
- 9.18 福島第一原発3号機でブルサーマル実

施。30年以上経過の原発では初。

- 10.31 知事選で現職の佐藤雄平氏が再選。
- 12.25 会津地方で記録的豪雪。300台以上の車が立ち往生。
- 2. 2 二本松市の農協で現金1億円余りが奪われる強盗事件。元職員ら2人逮捕。
- 3.11 東日本大震災。大津波により甚大な被害。死者、不明者約2,000人。福島第一原発で事故。広範囲に避難指示など。

関東甲信越

7月の参議院議員選挙は、圧倒的な国民の支持で誕生した民主党政権に対する最初の審判となった。73の選挙区議席のうち23議席を占める関東甲信越の結果は全体を大きく左右する。結果は、民主党が現有の12から3減らして9議席、自民党が1増やして9議席、注目のみんなの党は3議席を獲得する大躍進だった。鳩山内閣から菅内閣に変わっても歯止めがかからなかった内閣支持率の低下を反映した結果となった。

8月から9月にかけて、関東地方は記録的な猛暑となった。各地で熱中症で死亡する人が相次ぎ、中でも高齢者が室内で亡くなるというケースが多くみられたのが、特徴的だった。

災害では、9月8日に福井県に上陸した台風9号の影響で、首都圏各地で河川の氾濫や土砂災害が発生した。神奈川県小田原市などを流れる酒匂川では中州に人が取り残されたり、乗用車が流されたりするなどの被害となった。また各地で停電や交通機関の運転見合わせなど、広い範囲で影響が出た。

3月の東日本大震災では、関東でも甚大な被害となった。死者は茨城県で24人、千葉県で19人、東京都で7人、栃木県で4人、神奈川県で4人、群馬県で1人と関東では合わせて58人となった（5月末時点）。地震と津波による直接の被害は茨城県と千葉県を中心に広がったほか、液化化による住宅やライフラインの被害・影響は千葉県、茨城県、埼玉県などを中心に広範囲に広がった。

地震発生当日は、首都圏の交通機関はほぼマヒ状態となり、いわゆる「帰宅困難」問題が発生、多くの人たちが学校などの公共機関で一夜を過ごした。都市の災害での懸念が現実のものとなり、今後の対策などの必要性を実感することとなった。

電力不足による計画停電も実施され、市民の生活への制約や工場・事業所などの企業活動にも大きな影響が出た。

東京電力福島第一原発の事故による放射性物質が関東地方でも農産物や浄水場から相次いで検出され、野菜の出荷制限、海産物の規制、水道の取水制限なども広がった。

また、首都圏は震災の被災地や福島第一原発の周辺から避難した人たちの受け入れの場所ともなった。このうち福島県双葉町は、役場の機能ごと埼玉県内に避難、最初はさいたまスーパーアリーナで受け入れ、その後、加須市の廃校となった高校の校舎での集団受け入れとなった。原発事故の収束が見えない中で長引く避難とその受け入れは、震災後の大きな課題となった。

〔東京都〕

- 4.29 足立区で住宅全焼、小学生2人を含む一家4人が死亡。
- 7. 1 池袋のデパートで壁に穴が開けられ、高級腕時計などが盗まれる被害。「爆窃団」関与の疑いで捜査。
- 29 足立区の住宅で、戸籍上は111歳だった男性がミイラ化した遺体で発見。その後、年金をだまし取った罪に問われた家族に有罪判決。事件をきっかけに各地で不明高齢者の問題が顕在化。
- 8. 6 都心でサルの目撃相次ぐ。1週間後に建物に入り込んだところを捕獲。
- 10.17 JR中央線で半世紀以上にわたって運行されてきた「オレンジ色の電車」引退でセレモニー。
- 21 羽田空港に新しい国際線ターミナルビルがオープン。10日後には32年ぶりに国際線定期便が就航。
- 1. 5 築地市場の初競りで、北海道産のクロマグロが3,200万円を超える過去最高値で落札。
- 10 目黒区の住宅で80代の夫婦が百貨店の配送を装って訪ねてきた男に刺され、夫が死亡、妻もけが。1か月後に警視庁は福島県いわき市の65歳の男を逮捕。「金目的」と供述。
- 2.21 2頭のジャイアント・パンダが成田空港に到着。その後の公募で、オスが「リーリー」、メスが「シンシン」と名前が決まり、震災でいったん延期となったものの4月1日に公開が始まった。
- 3.11 去就が目された東京都の石原知事が4期目を目指して立候補することを都議会で正式に表明。
- 18 12年春の開業を目指す東京スカイツリー

は、震災の影響もなく順調に建設が進み、開業時の634メートルに到達。

〔長野県〕

- 4. 3 諏訪大社の御柱祭、最大の見せ場となる「木落し」が始まる。
- 14 長野市の親子ら3人の遺体が愛知県西尾市で見つかり、男4人が逮捕される。
- 5. 8 諏訪大社御柱祭で、柱に乗っていた男性3人が地上に落下し、2人が死亡。
- 6. 1 日本航空が撤退した松本空港に札幌便と福岡便を運行するFDA便が就航。
- 7.11 参院選長野選挙区で自民・若林健太氏と民主・北澤俊美氏が当選。
- 14 大雨によって飯田市で土砂崩れが起き、南信濃地区の集落が一時、孤立状態に。
- 8. 8 長野県知事選挙で民主などの推薦を受けた阿部守一氏が初当選。
- 9. 5 食道がんの手術を受けた小澤征爾氏が松本市で開かれた公演で復帰。
- 12. 5 サッカー、長野バルセイロが地域リーグ決勝大会で2位となり、JFLへ昇格。
- 15 リニア中央新幹線の審議会が「ほぼ直線ルートが適当」という中間報告を発表。
- 1.25 建設業厚生年金基金で発覚した22億円の不明金事件で、警察が元事務長の逮捕状。

〔新潟県〕

- 4. 6 放鳥トキ、1組目のつがい初の産卵確認。
- 5.20 放鳥トキ、4組目のつがい営巣を放棄。今シーズンの自然繁殖可能性なくなる。
- 6.25 66年にわたり親しまれた百貨店「大和」新潟店が閉店。4月の長岡、上越店に続き「大和」は県内から完全撤退。
- 7.11 参院選新潟選挙区は民主現職の田中直紀氏が3選。また、自民新人の中原八一氏が初当選。
- 8 県内でも記録的猛暑。新潟市で夏の「熱帯夜」は通算33日となり、観測史上最も暑い夏に。
- 9. 9 新潟とロシア極東を結ぶ航空路線2路線の運休明らかに。利用客減少などが理由。県と新潟市が計1億円の財政支援。
- 10.15 胎内市で竜巻発生。車が約50メートル飛ばされ、工場のガラスが割れるなど計65棟に被害が発生、3人が軽傷を負った。
- 11. 8 猛暑の影響で新潟県産コシヒカリの「1等米」比率が過去最低を記録。
- 14 政令市移行後初の新潟市長選で現職の篠田昭氏が3選。

- 1.27 山沿いを中心に積雪3メートル超。新潟県が5年ぶりに豪雪対策本部を設置。
- 28 春のセンバツに日本文理と佐渡。新潟県から初めて2校そろって出場。
- 2.9 北陸新幹線建設負担金、新潟県の泉田知事が新年度当初予算案に盛り込まない方針固める。
- 3.11 東日本大震災、県内でも避難者約9,000人。

〔山梨県〕

- 6.28 県内2路線で高速道路無料化実験。
- 9.19 「甲府鳥もつ煮」、ご当地グルメのB-1グランプリで優勝。
- 11.14 ヴァンフォーレ甲府、J1昇格決める。
- 19 富士山を国の史跡に指定へ。
- 12.10 西沢溪谷で2人滑落死。
- 15 “奇跡の魚”クニマス発見。
- 1.30 山梨県知事・甲府市長選挙。
- 30 都留市の山で2人滑落死。
- 3.11 東日本大震災、県内でも震度5強。
- 15 静岡県東部の地震、県内でも震度5強。

〔神奈川県〕

- 4.1 相模原市が政令指定都市に移行。神奈川県受動喫煙防止条例施行。
- 5.20 平塚市でタクシー運転手狙った強盗殺人。
- 6.2 中区で離婚トラブルで弁護士を刺殺。
- 7.11 参院選で千葉法相落選、みんなの党新人当選。
- 8.18 中国産うなぎを国産と偽った販売業者逮捕。
- 23 イージス艦と漁船の衝突事故で自衛官2人初公判。
- 10.6 大和市で少年時代を過ごした根岸英一さんがノーベル化学賞を受賞。
- 11.13 APEC首脳会談が横浜市で開催。
- 16 横浜市金沢区の強盗殺人事件の裁判員裁判で全国初の死刑判決。
- 12.3 鎌倉市などで突風、212棟に被害。
- 1.11 神奈川芸術劇場オープン。
- 3.1 松沢成文知事が都知事選立候補表明。

〔群馬県〕

- 7.11 参議院選挙で自民の中曽根弘文氏が当選。
- 8.5 玉村町でトレーラーのコンテナが走行中に爆発。住宅8棟が被害。
- 12 日航機事故から25年。御巣鷹の尾根に慰霊の登山。

- 10.3 全国育樹祭開催。
- 11.6 国土交通大臣が交代し、新大臣が八ッ場ダムの地元視察。知事や地元町長と会談。
- 8 桐生の小6女児自殺問題で学校が報告。「いじめ」を認める。
- 2.13 国土交通大臣が再び交代し、八ッ場ダムの地元を視察。
- 3.11 東日本大震災。群馬県内でも震度6弱を観測。

〔茨城県〕

- 4.16 茨城空港に初の国内定期路線、神戸便が就航。
- 29 市民発案の映画「桜田門外ノ変」のオープンセットが水戸市にオープン。
- 7.9 1967年に起きた強盗殺人事件、布川事件の再審始まる。
- 11 参議院選挙実施。茨城選挙区は自民、民主の現職が議席守る。
- 28 茨城空港と上海を結ぶ定期チャーター便が就航。
- 12.12 茨城県議会議員選挙。民主党は議席伸ばせず事実上敗北。
- 12 石岡市の県議選候補者の選挙事務所に保冷車が突っ込み、支持者の男性が死亡。
- 17 取手駅前を通り魔事件、中高生など14人けが。無職の27歳の男を逮捕。
- 1.4 土浦市のホームセンター駐車場で中学生が刺される。運送業の34歳の男を逮捕。
- 3.11 東日本大震災。茨城県では最大震度6強を観測し、死者23人、全壊1,493棟、床上浸水1,153棟など甚大な被害。

〔千葉県〕

- 5.1 銚子市立病院の診療再開。
- 7.11 第22回参議院議員選挙。
- 9.25 第65回国民体育大会・ゆめ半島千葉国体開幕。10月5日まで。
- 10.13 成田国際空港年間発着枠30万回への拡大に合意。
- 11.7 千葉ロッテマリーンズ5年ぶりの日本一。
- 12.1 結婚詐欺・連続不審死事件で容疑者を再逮捕。
- 3.4 東金市女児殺人事件で判決。
- 11 東日本大震災発生。旭市で津波被害。浦安市で液状化被害。

〔栃木県〕

- 4.1 足利事件で警察・検察が捜査検証し報告。

- 12 JBLプレーオフ決勝でリンク栃木初優勝。
- 5.13 全国初の子宮けいがんワクチン集団接種。
- 9. 6 獨協医大で新タイプ耐性菌初検出が判明。
- 1.13 足利事件で菅家さんに刑事補償。
- 23 全国男子駅伝で栃木県が初優勝。
- 2.10 「付審判」制度に基づく裁判で、発砲の警察官に無罪判決。
- 22 NZ地震で小山市の女性が不明。
- 3.11 東日本大震災で震度6強。4人死亡。
- 19 北関東自動車道が全線で開通。

〔埼玉県〕

- 6.30 W杯南ア大会を埼玉スタジアムで4,900人が応援。
- 7.11 第22回参議院選挙の投・開票。
- 25 防災ヘリが秩父市山中に墜落。5人死亡。
- 31 ヘリ墜落現場に向かった民放記者ら遭難。
- 8 猛暑により熱中症での死亡が相次ぐ。
- 10.13 猛暑によるコメ大打撃で緊急要請。
- 12.21 埼玉の4市長が政治団体結成を発表。
- 2.26 東京マラソンで公務員ランナー入賞。
- 3.11 東日本大震災発生。埼玉県内で震度6弱。
- 19 双葉町の住民がスーパーアリーナに避難。

中 部

名古屋市の河村市長が地域政党「減税日本」を設立した。減税を巡り議会と対立が続き、名古屋市では住民投票で市議会が解散するなど、首長と議会との関係が問われ続けた。また、災害では、1月に大雪で、特に福井県で交通網が長時間にわたり寸断された。2月にはニュージーランドの地震で、研修中の富山外国語専門学校の生徒らが被災した。

3月には東日本大震災が発生、その直後に静岡県で震度6強の揺れを観測する地震が起きた。震災の影響は日本全体に及び、東海・北陸にも経済面など多方面に出ている。その影響は今後も懸念される。名古屋で生物多様性に関する会議「COP10」が開催され、名古屋議定書などが採択された。

一方、スポーツではプロ野球の中日ドラゴンズ、サッカーの名古屋グランパスが優勝し、明るい話題を提供した。

〔愛知県〕

- 4. 1 名古屋市の市民税10%減税が今年度限定で開始。
- 17 豊川市で家族5人が殺傷される。30歳の長男を逮捕。
- 25 名古屋市の河村市長が地域政党「減税日本」を設立。自ら代表に就任。
- 5.11 トヨタ自動車の決算。営業利益が1,475億円と2期ぶりに黒字を確保。
- 25 前年の大相撲名古屋場所で山口組系暴力団幹部の観戦が発覚。
- 7. 4 大相撲の野球賭博問題で、岡崎市出身の大関、琴光喜解雇。
- 11 野球賭博問題でゆれる大相撲の名古屋場所が始まる。地元、愛知県出身の大関、琴光喜が解雇されるなど、力士19人の出場がなくなる異例の事態の中での開催。
- 28 中日本航空機の小型機が消息を絶ち、2日後、北海道の山中で発見。愛知県のパイロットら2人が死亡。
- 8.21 名古屋市で国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」開幕。10月31日までの期間中、延べ57万人余りが来場。
- 27 名古屋市の河村市長の支援団体が市議会の解散を目指した署名活動を開始。
- 9.28 ネパールのダウラギリで雪崩発生。名古屋市の登山家ら3人行方不明に。
- 30 国産としては50年ぶりに開発される新ジェット旅客機「MRJ」の生産が名古屋の工場が始まる。
- 10. 1 プロ野球の中日が4年ぶり8回目のリーグ優勝。その後クライマックスシリーズを勝ち抜くが、日本シリーズでは、パ・リーグ3位から勝ち進んだロッテに2勝4敗1引き分けで敗れ、3年ぶりの日本一はならず。
- 4 名古屋市の河村市長の支援団体が46万5,000人分余りの署名を名古屋市選挙管理委員会に提出。
- 11 生物の多様性を守るための国際会議COP10が開幕。10月30日の未明まで交渉が行われ、生物から得られる利益の配分ルールを定めた「名古屋議定書」など2つの議定書と生態系を守る国際目標「愛知ターゲット」が採択された。
- 29 耐震偽装裁判で2審は県の過失認めず。
- 11.20 サッカーのJリーグで名古屋グランパスが優勝を決める。Jリーグ発足18年目で悲願の初優勝。

- 12. 8 名古屋市議会で恒久的な市民税減税案を否決。市民税の10%減税は10年度で打ち切りへ。
- 15 名古屋市の河村市長の支援団体が市議会の解散を目指して署名活動を行った結果、解散の賛否を問う住民投票の実施が決定。
- 20 名古屋市の河村市長が、「市民税減税について、市民に信を問いたい」として、辞職届を提出。
- 1.26 豊橋市の養鶏場で鳥インフルエンザ。15万羽を処分。
- 2. 3 元国税調査官が脱税容疑で名古屋地検特捜部に逮捕される。
- 6 出直しの名古屋市長選挙，名古屋市の解散の賛否を問う住民投票，任期満了に伴う愛知県知事選挙の，いわゆる「トリプル投票」。市長選挙は，河村市長が再選。住民投票は，賛成票が反対票を上回り，市議会は解散。県知事選挙は，河村市長の全面支援を受けた大村元衆議院議員が当選。
- 14 新城市の養鶏場で鳥インフルエンザ。高級地鶏の「名古屋コーチン」含む1万7,500羽を処分。
- 15 東名多重事故で3人死亡。23歳の運転手の男を逮捕。
- 19 トヨタ車のリコール問題でアメリカ運輸省が「電子制御システムに欠陥見つからず」と調査結果を発表。
- 3.10 木曾川長良川連続リンチ殺人で，最高裁が元少年の3人の上告退ける。死刑が確定。
- 11 東日本大震災発生。
- 13 名古屋市議会議員選挙で，減税日本が第1党に躍進。民主党や自民党などの既成政党は，全党が議席を減らす。
- 14 東日本大震災の影響でトヨタは国内のすべての組み立て工場で2週間にわたって操業を見合わせ。
- 19 名古屋市科学館が新装オープン。翌日から世界最大のプラネタリアムの上映始まる。
- 26 経営再建中の日本航空グループが県営名古屋空港からの最後の定期便を運航。

〔石川県〕

- 4. 9 能美市の「いしかわ動物園」で飼育されているトキが初めての産卵。2組のつが

いに合わせて8羽のヒナが誕生。

- 7.24 地上テレビ放送の完全デジタル化を1年後に控え，珠洲市と能登町の一部で全国に先駆けてアナログ放送が終了し，デジタル化が完了した。
- 8. 5 能美市の「いしかわ動物園」で飼育されていたカバの「デカ」が死ぬ。日本最高齢の58歳。
- 31 白山市にある大手ビールメーカー「麒麟」の北陸工場がビールの消費低迷や生産拠点の集約を理由に閉鎖。
- 9.30 気象庁の「輪島測候所」が自動観測システムに換わり，100年以上の歴史に幕。
- 11.29 任期満了に伴う金沢市の市長選挙で6期目を目指した現職を抑え，元金沢市議の山野之義氏（48）が初当選。
- 2.22 ニュージーランドで起きた地震で，倒壊した語学学校に通っていた石川県関係者3人が死亡。
- 3.11 半世紀近くにわたって北陸地方と関西地方を結んできたJRの特急「雷鳥」が利用者の減少などを理由に廃止される。

〔静岡県〕

- 6.18 県立三ヶ日青年の家での宿泊研修で浜松市を訪れていた愛知県豊橋市の中学生20人が乗ったボートが浜名湖で転覆。1年生の女子生徒が死亡。
- 8.23 富士市の東名高速道路で大型バスと大型トレーラーが衝突事故。バスの乗客27人が重軽傷。
- 9. 8 台風9号の影響で県内で大雨。小山町では半日で500ミリの豪雨に。住宅全壊を含む106棟の建物が被害。けが人は1人。
- 10.10 三島市など県東部で117人にかみついでけがをさせたサル捕獲。三島市の公園で飼育されることに。このサルは1月にいったん逃亡するも，翌日再び捕獲される。
- 3.14 東日本大震災で東電管内での電力不足により，県東部地域で計画停電を実施。
- 15 富士宮市で震度6強を観測する地震発生。けが人50人，建物521棟に一部損壊の被害。

〔富山県〕

- 4.20 富山市で70代の夫婦が殺害され，部屋が放火される。
- 7.21 魚津市の山間部の工事現場で岩盤が崩落して作業員2人が巻き込まれて死亡。
- 10.19 クマの出没が相次ぎ，富山市の海岸で釣

り人が襲われけが。

- 11.30 北アルプス・立山の室堂平で雪崩が発生し6人が巻き込まれ2人死亡、3人けが。
- 12. 3 射水市の新湊大橋の建設現場で強風にあおられたゴンドラが落下し、作業員2人死亡。
- 17 高岡古城公園の堀で飼われていたコブハチョウが鳥インフルエンザに感染、死亡。
- 2.22 ニューゼaland地震で富山外国語専門学校生徒など富山県関係者13人が死亡。
- 28 北アルプス剣岳で訓練中の県警山岳警備隊員3人が雪崩に巻き込まれ1人死亡。

〔福井県〕

- 5. 6 高速増殖炉「もんじゅ」がナトリウム漏れ事故以来、14年5か月ぶりに運転再開。
- 6.19 福井市でAPEC・アジア太平洋経済協力会議のエネルギー担当相会合開催。
- 8.26 高速増殖炉「もんじゅ」で、燃料を交換する重さ3トン余りの装置が原子炉内に落下。
- 27 大野市のコンビニエンスストアで店長が殺害され現金が奪われる強盗殺人事件発生。
- 10.12 勝山市の介護施設にクマが侵入し、看護師の女性が襲われ大けが。
- 12.25 関西電力の高浜原発3号機で国内4例目となるブルサーマルによる発電開始。
- 1.31 記録的な大雪で福井市でも積雪が25年ぶりに1メートルを超える。北陸自動車道やJR北陸線など交通網が長時間寸断される。

〔三重県〕

- 8.12 熊野市で、高齢の女性の遺体が発見され、警察は同居していた次男を逮捕。食事を与えず放置し、死亡後も年金を不正に受け取った罪で、その後、次男に懲役2年の判決。
- 11.28 亀山市の交差点で、マイクロバスとトレーラーが衝突。マイクロバスのフィリピン人7人が死亡。
- 29 大台町の紀勢自動車道で大型トラックや乗用車など車3台が絡む事故。乗用車の3人が死亡。
- 2.16 紀宝町の養鶏場で鳥インフルエンザ感染を確認。その後、南伊勢町の養鶏場でも鳥インフルエンザ感染が確認され、合わせて約30万羽を処分。

〔岐阜県〕

- 7.15 県南部の集中豪雨で、八百津町では土砂崩れが起きて住宅1棟が倒壊し、家族3人が死亡。可児市では50台余りの車が流され、1人が死亡、2人が行方不明に。
- 10.14 岐阜市で、解体工事中だった高さ11メートル、幅18メートルの工場の壁が倒れ、通りかかった高校2年生の女子生徒が下敷きになって死亡。
- 20 石炭の一種、亜炭を採掘した空洞が市街地の地下に広がる御嵩町で、直径70メートルほどの土地が大規模に陥没。住宅など6棟が傾くなどの被害が出て、5世帯、17人が一時、避難生活を送った。
- 29 御嵩町の柳川喜郎・前町長が96年に、2人組の男に棒のようなもので殴られた殺人未遂事件の時効まであと1年となり、柳川・前町長が、捜査の状況を問う質問状を警察に提出した。

近畿

厚生労働省元局長の無罪判決後、事件を捜査した大阪地検特捜部の主任検事が証拠改ざんの疑いで、さらに当時の上司2人も犯人隠避の疑いで逮捕された。前代未聞の事件は連日大きく報じられ、検察改革のきっかけになった。痛ましい虐待事件も後を絶たず、大阪では幼い姉弟がマンションの部屋に2か月近く置き去りにされ死亡した。関西と周辺の7府県が「関西広域連合」を設立、広域的な行政課題に連携して取り組むことになった。東日本大震災では被災地の支援を分担、効果を発揮した。

〔滋賀県〕

- 5. 7 全国で人気の彦根市のひこにゃん、市は商標の利用を有料にすると発表。商品の小売価格の3%を市が徴収へ。
- 6. 6 大津市の回転寿司店にワゴン車が突っ込み、店の客14人けが。59歳の男を自動車運転過失傷害の疑いで逮捕。
- 7.11 滋賀県の嘉田知事が次点の候補者を20万票上回る大量得票で再選。参院選でも民主党の候補が当選し、滋賀県では衆参の国会議員がすべて民主党の状態続く。
- 21 野洲市の県立養護学校の教諭4人が体に障害がある生徒をいじめていたとして停職1か月の懲戒処分。給食にとうがらしをかけたり、下腹部を足で触れたりしていた。保護者の通報で発覚。

- 8.19 平和祈念展のため滋賀県が個人から借りていた旧日本軍への召集を命令する国民兵召集令状「赤紙」が展示中に紛失。戦時中、赤紙の配達を担当し、その姿がドラマにもなった男性が保管していたもので、県が男性に謝罪。
- 10.19 草津市の市営団地の前で暴力団関係者の男性が刺されて大けが、男性の仲間がけん銃を発砲。暴力団関係者同士のトラブルと見られ、翌日、暴力団員ら3人を殺人未遂の疑いで逮捕。
- 29 大津市の公共事業を巡り、落札業者に入札予定価格などを教えたとして市の課長ら2人を官製談合防止法違反の疑いなどで逮捕。
- 12.21 守山市で24歳の女性が殺害された事件で、殺人の疑いで指名手配されていた35歳の男が福岡市内の交番に出頭し、逮捕。男は被害者と交際を巡りトラブルがあった。
- 2.18 長浜市で、救急隊員が使用した電気ショックを与えて心臓の動きを正常に戻す機器が作動せず、男性が病院に運ばれ死亡。市は因果関係を調査。製造元は欠陥を認め、全国で機器を無償修理へ。
- 3.30 巨額の累積債務で破綻の危機にある滋賀県の2つの造林公社について、出資者の滋賀県や大阪府などがそれぞれの債権を放棄する特別調停が大阪地裁で成立。総額は937億円で、滋賀県は80%にあたる約770億円を放棄。
- 〔大阪府〕**
- 4.29 高槻市の淀川沿いで、袋に入れられた女性の遺体が見つかる。女性は勤め先の飲食店経営者の養子になった後、多額の生命保険に加入していたことが判明。警察は、養父の知り合いの男らを死体遺棄の疑いで逮捕、うち1人を殺人の疑いで再逮捕。また、養父を中心とする男女8人のグループが、養子縁組を悪用し何度も名前を変える手口で、仲間同士で車をわざと追突させ保険金をだまし取っていたとして、詐欺の疑いで逮捕した。
5. 1 中国初の国際博覧会、上海万博が開幕。大阪府と大阪市、経済団体が共同で出展した大阪館には、10月末までの期間中、目標だった140万人を上回る171万人が訪れた。
- 7.30 西区のマンションの部屋で、死後数週間たった3歳と1歳の幼い姉弟の遺体が見つかる。十分な食事を与えないまま2か月近く置き去りにしていた23歳の母親が殺人の疑いで逮捕された。児童相談所には3回にわたって「子どもが泣いている」などの通報が寄せられたが、夜間や早朝で早急な調査ができなかった。大阪市は事件を契機に、児童相談所の職員を夜間も常駐させ、24時間体制で対応に当たることに。
8. 5 全国で所在の分からない高齢者が多数いることが判明した問題で、東大阪市は100歳以上となる高齢者のうち18人と連絡が取れないと発表した。その後、市は住所地にいない高齢者など7人について住民登録を抹消した。
- 9.10 厚生労働省の村木元局長が郵便の割引制度を巡って、うその証明書を作成した罪に問われた事件で、大阪地裁は検察の描いた事件の構図をすべて否定し、無罪を言い渡した。
- 21 この事件の捜査を担当した大阪地検特捜部の主任検事が、押収したフロッピーディスクのデータを改ざんした疑いが強まり、最高検が証拠隠滅の疑いで逮捕。
10. 1 さらに最高検は当時の上司だった前特捜部長と前副部長を犯人隠避の疑いで逮捕、検察の信頼を大きく失墜させるとともに、一連の事件をきっかけに検察改革が始まった。
12. 1 関西とその周辺の7府県が「関西広域連合」を設立。防災や医療、観光など7分野で広域的な行政課題に連携して取り組むことに。都道府県をまたぐ広域連合の設立は全国初。
- 〔京都府〕**
- 4.11 任期満了に伴う京都府知事選挙は、現職の山田啓二氏が3回目の当選を果たす。
- 12 京都の銀閣寺で、約100年ぶりとなる大規模な修復工事が終わり、完成を祝う法要が営まれる。今回の修復では、2階内部の柱や壁に黒漆を施し、創建当時の姿を復元。
- 5.12 長岡京市の路上で、共に65歳の夫婦2人が刃物で殺害され、夫婦の長女の夫の52歳の男を殺人の疑いで逮捕。
- 20 入院中の娘の点滴に水を入れて死亡させ

- たとして37歳の母親が傷害致死などの罪に問われた裁判員裁判で、京都地裁は「極めて悪質な犯行」として懲役10年の判決。
6. 5 福知山市の山林で、イノシシを駆除していた地元の猟友会の男性2人が死亡しているのが見つかる。1人が猟銃でもう1人を誤って撃ったあと、自殺を図ったものと見られる。
- 14 動画投稿サイト、ユーチューブに発売前の人気漫画を違法に公開したとして、京都府警は名古屋市の14歳の男子中学生を著作権法違反の疑いで逮捕。ユーチューブへの動画の投稿での摘発は全国初。
- 23 舞鶴港で少年の足をロープで縛り、海に突き落としたとして舞鶴市の19歳と18歳の少年2人を殺人の疑いで逮捕。うち19歳の少年は容疑を否認。
9. 5 京田辺市で最高気温39.9度を観測。全国最高気温となる。ただ、アメダスの観測機器に植物が巻きつき、正しく観測されていなかった可能性が高いとして、気象庁はこの記録を統計から除外した。
10. 4 京都府から鳥取県にかけての山陰海岸が、貴重な地質が残っている地域として「世界ジオパーク」に認定。
- 7 宮津市の住宅で5歳の女兒を殴って大けがをさせたとして、24歳の母親と同居していた26歳の男を傷害の疑いで逮捕。
- 29 京都大学付属病院で、治療に必要なインシュリンを大量に投与し患者を重体に陥らせたとして傷害などの罪に問われた24歳の元看護師の女に、京都地裁は「いらだちを解消させるための身勝手な犯行だ」として懲役1年6か月の実刑判決を言い渡した。
- 11.14 サッカーJ1の京都サンガのJ2降格が決定。
- 12.10 その1年の世相を漢字ひと文字で表す「今年の漢字」に記録的な猛暑を受けて、「暑」の字が選ばれる。
3. 3 大学入試の問題が試験中にインターネットの質問サイトに投稿された事件で、京都府警は仙台市の19歳の男子予備校生を京都大学の入学試験で業務を妨害した偽計業務妨害の疑いで逮捕。調べに対し「自分1人で携帯電話を使い、質問サイトに投稿した」と供述。

〔兵庫県〕

- 4.20 01年、明石市の歩道橋で11人が死亡した事故で、検察審査会の議決を受けて警察署の当時の副署長が業務上過失致死傷の罪で強制的に起訴された。検察審査会の権限が強化されて以降、検察が不起訴にした人が審査会の議決によって起訴されたのは初めて。
- 23 05年、尼崎市で107人が死亡したJR福知山線の脱線事故で、JR西日本の元社長3人が検察審査会の議決により業務上過失致死傷の罪で強制的に起訴された。この事故を巡ってJR西日本では前社長がすでに起訴されており、歴代の社長4人が裁判で刑事責任を問われることになった。
7. 9 宝塚市の住宅で火事があり、この家に住む女性が死亡、女性の夫と小学生の娘が重体となった。自宅に放火したなどとして、女性の娘の中学生と同級生の少女が逮捕され、中学生は「家族から暴力を振るわれ腹が立っていた」と供述。
10. 4 神戸市北区の住宅街の路上で、友人の女子中学生と話をしていた高校2年生の男子生徒が刃物を持った男に襲われ死亡。男は逃走した。女子中学生は「襲ってきたのは知らない男だった」と話す。
- 15 明石市と淡路島を結ぶ「たこフェリー」が運航の休止を決めた。明石海峡大橋と路線が競合する中、通行料の値下げで客を奪われた。
- 11.10 尖閣諸島沖で起きた中国漁船による衝突事件の映像が流出した問題で、神戸海上保安部の海上保安官が「自分が映像を流出させた」と上司に名乗り出る。
- 12.21 JR福知山線の脱線事故で、業務上過失致死傷の罪に問われているJR西日本の前社長、山崎正夫被告の初公判が神戸地方裁判所で開かれた。山崎前社長は「事故の危険を認識できなかった」として無罪を主張。

〔奈良県〕

- 4.24 平城遷都1,300年祭のメイン会場、奈良市の平城宮跡会場がオープン。復元された大極殿などを目当てに初日は3万4,000人が入場。
9. 9 明日香村にある牽牛子塚古墳の発掘調査結果を地元教育委員会が発表。形状が飛鳥時代の天皇陵に特徴的な八角形で、専

門家は齊明天皇陵の可能性が極めて高いとの見解を示したが、別の古墳を齊明陵として管理している宮内庁は天皇陵を移す考えがない姿勢を変えず。

- 22 奈良市でAPEC観光担当大臣会合。21の国と地域からの出席者が2日間にわたって議論。観光を経済発展のエンジンと位置づけ、医療ツーリズムによる観光の振興などを柱とする“奈良宣言”を採択。
- 10. 8 奈良市の平城宮跡で、平城遷都1,300年記念祝典。天皇皇后両陛下をはじめ、各国の大使ら1,700人が参列し、節目の年を祝った。
- 25 奈良市の東大寺大仏の下に埋められているのが明治時代に見つかり、奈良国立博物館で保管していた2本の刀が、1,200年余の間、所在が分からなくなっていた聖武天皇の愛用品とみられることが判明。元興寺文化財研究所が発表。
- 12.31 平城遷都1,300年祭が閉幕。1年間に行われた約1,500のイベントに主催者推計で延べ2,140万人が来場。
- 2.28 五條市の養鶏場で鳥インフルエンザ発生。奈良県は、この養鶏場で飼育されていた10万羽余を処分するとともに、周辺地域での鶏と卵の移動を制限。3月29日に制限はすべて解除された。

〔和歌山県〕

- 5. 9 サッカーW杯南アフリカ大会を前に日本サッカー協会幹部らがシンボルマーク「八咫鳥」ゆかりの地、熊野那智大社で必勝祈願。日本代表はベスト16に進出し、日本中を沸かせた。
- 8. 1 和歌山市長選挙で、大橋建一市長が和歌山大学の前学長らを抑え3回目の当選。
- 4 三毛猫の「たま」が駅長を務める和歌山電鉄貴志駅の新しい駅舎が完成。
- 11 白浜町のアドベンチャーワールドで双子のパンダが誕生。兄は「海浜」、妹は「陽浜」と名付けられた。パンダが8頭となった動物公園には多くの観光客が訪れた。
- 9. 2 和歌山県串本町沖でトルコの軍艦・エルトゥールル号が沈没した事故から120年、トルコ南部で和歌山県の仁坂知事ら約200人の訪問団が出席して記念式典が開かれた。
- 29 太地町で、追い込み漁によって捕獲した

イルカの生けすの網が切られる事件が起きた。ヨーロッパを拠点とする環境保護団体「ザ・ブラック・フィッシュ」が網を切ったと声明を発表。イルカ漁を批判的に描いた映画「ザ・コープ」がアカデミー賞長編ドキュメンタリー賞を受賞して以来、海外の反捕鯨団体の活動が相次ぐ。

- 11.28 和歌山県知事選挙で、自民党が推薦した現職の仁坂吉伸氏が民主党などが推薦した女性元県議らを抑え2回目の当選。
- 2.15 紀の川市の養鶏場で鳥インフルエンザの感染が確認された。10キロ内の12万羽の処分と埋却処分が行われ、卵や鶏の移動制限などが行われた。
- 22 串本町の海岸で釣船が転覆した。7人が海に投げ出され、86歳の船長が死亡、乗客4人が病院で手当てを受けた。
- 3.11 東日本大震災の発生で、和歌山県沿岸にも大津波警報。串本町で最大1.4メートルの津波を観測。県内の市町村で避難指示・避難勧告が出された。

中国

豪雨・大雪と自然災害が相次いだ1年であり、中国地方にも気候変動の影響が及んでいると感じさせる年だった。7月の大雨災害では、長期間にわたって降り続ける大雨で河川の氾濫や土砂崩れが各地で発生、広島県や島根県で死者が出たほか、広島県庄原市ではゲリラ的な集中豪雨で狭い地域に土石流が多発、家屋や畑が壊滅する地区も出た。JR美祿線は全線不通が続き、庄原市では高齢化した住民が被災地区を放棄し、移転するなど、地域の「復興力」にかげりも見られた。

島根原発で多数の点検漏れが発覚、原発の安全管理に疑問を抱かせる事態となったほか、山口県では震災を受けて原発の新設工事が一時中断した。

〔広島県〕

- 6.22 マツダの本社工場で、元期間従業員の男が乗用車を暴走させ、社員1人をはねて殺害、11人にけがをさせる。
- 7.13 梅雨前線の影響で県内で大雨。呉市や世羅町などで土砂災害など相次ぎ、4人が死亡。
- 16 庄原市で集中豪雨。土石流や土砂崩れが多発し、女性1人が死亡。
- 28 05年、広島市で小1女兒を殺害したベル

- 一人の男の差し戻し2審判決。無期懲役が言い渡され、双方が上告せず8月に確定。
8. 6 平和記念式典にアメリカ大使が初の参列。国連事務総長も出席。
- 18 6 管本部のヘリコプターが香川県沖の瀬戸内海に墜落。広島航空基地所属の隊員5人死亡。
- 11.18 フォードがマツダの株式を売却。31年間の筆頭株主の座を降りる。
1. 4 市長選出馬が確実視されていた広島市の秋葉市長が、3期限りでの退任を表明。

〔岡山県〕

9. 6 真庭市の「ひるぜん焼そば」が、ご当地グルメ選手権、B-1グランプリで2位に。
- 18 岡山大学病院で、初の脳死からの肝臓移植。改正臓器移植法の施行を受け、同大で肺移植など相次ぐ。
10. 6 倉敷市の三菱自動車水島製作所で欧州向け輸出用の電気自動車の生産開始。
11. 5 国内有数の洋画コレクションで知られる倉敷市の大原美術館が創立80周年。
2. 2 岡山市のバイオ関連企業「林原」が1,300億円の負債を抱え会社更生法適用申請。金融機関への利益過大報告など、不正な経理も発覚。

〔島根県〕

- 3.30 島根原子力発電所1号機・2号機で多数の点検漏れが発覚。運転を停止。
- 7.16 大雨で住宅裏山の巨大な岩が崩落、母子3人が死傷。
- 10.17 出雲市と斐川町の合併問う住民投票で、賛成が過半数。11年10月の合併が決定。
- 11.30 安来市の養鶏場で鳥インフルエンザウイルス検出。2万1,000羽余りすべてを処分。
1. 1 山陰地方に記録的な大雪。集落の孤立や立ち往生した列車内での足止めなど相次ぐ。
- 22 国の天然記念物、トキのつがい2組を新潟県佐渡から受け入れ、分散飼育開始。

〔鳥取県〕

- 5.11 スナック元従業員の女が睡眠導入剤を飲ませて男性2人を殺害したとされる事件の捜査終結。
10. 4 鳥取砂丘を含む山陰海岸が「世界ジオパーク」に認定。

- 11.29 サッカーのガイナレ鳥取がJリーグ入りを決める。
- 12.31 境港市の「水木しげるロード」の年間観光客数が過去最高の370万人余りを達成。
- 31 江府町の奥大山スキー場で雪崩。パトロール中の男性4人が死亡。
1. 1 県西部を中心に記録的な大雪。国道9号線で車1,000台が立ち往生。漁船の転覆や農作物被害。

〔山口県〕

- 5.29 空母艦載機部隊の移転が計画されている、米軍岩国基地で新滑走路の供用開始。
- 7.15 県内で豪雨。下関市や山陽小野田市などに避難指示。JR美祇線は全線不通に。
- 11.28 下関市のアパートの一室で玄関付近が焼け、この部屋に住む6歳女児が近くの側溝で殺害されているのが見つかる。
- 1.24 宇部市で下校途中の小2女児が、顔や首、十数か所を切りつけられ、大けが。翌日、近くに住む23歳の無職の男を逮捕。
- 3.15 福島第一原子力発電所の事故を受けて、中国電力は上関町で進めていた上関原発の建設工事の一時中断を発表。

四 国

7月の参議院選挙で、四国では徳島選挙区で自民党の新人が、香川選挙区では自民党の新人が、愛媛選挙区では自民党の現職が、高知選挙区では民主党の現職がそれぞれ当選した。

3月11日に東北の太平洋沖で起きた国内観測史上最大の地震で、四国でも徳島県と高知県に大津波警報が、愛媛県宇和海の沿岸に津波警報、また、愛媛県の瀬戸内海側と香川県の沿岸に津波注意報が出た。高知県の須崎市で2メートル79センチの津波を観測したほか、各地で津波が観測された。この津波で四国では人的な被害はなかった。

〔愛媛県〕

- 7.12 大雨の影響で、松山市にある夏目漱石のゆかりの建物で、観光名所になっている「愚陀仏庵」が倒壊。再建場所の検討が進められた。
- 11.28 愛媛県知事選挙と松山市長選挙が行われ、県知事選挙は、前松山市長の中村時広氏が、松山市長選挙は元民放アナウンサーの野志克仁氏がそれぞれ当選した。
2. 6 愛媛県西条市出身のサッカー、長友佑都選手が、世界屈指の強豪、イタリア1部リーグのインテルに移籍し、デビュー。

アジア杯優勝の原動力となった活躍が認められた。

- 9 愛媛県立宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」が、ハワイ沖でアメリカ海軍の潜水艦に衝突されて9人が亡くなった事故から10年となり、ホノルルで遺族が出席して慰霊式が行われた。

〔高知県〕

- 1.10 NHKの大河ドラマ『龍馬伝』に合わせた観光イベント「土佐・龍馬であい博」が閉幕した。4つの市と町に設けられたパビリオンに91万人が訪れ、日銀は535億円の経済波及効果があったと試算。
- 31 高知市で1月に雨が観測されず、125年前の明治19年に気象台が観測を始めてから初めて降水量が0ミリとなった。

〔徳島県〕

4. 8 滑走路の延長やターミナルビルの移転工事が進められてきた徳島空港が「徳島阿波おどり空港」としてリニューアルオープンした。
6. 3 徳島県内の糖尿病死亡率が2年連続で全国最悪だったことが厚生労働省の調査で分かった。
- 12.15 徳島県発祥で「大塚製薬」などを傘下を持つ「大塚ホールディングス」が東京証券取引所に上場した。時価総額1兆円を超える大型上場。
2. 9 鳴門市の病院で深夜、火災が発生。入院患者1人が死亡、13人が重軽傷を負った。

〔香川県〕

- 7.19 香川県と岡山県の鳥々を舞台に「瀬戸内国際芸術祭」が開幕。105日間にわたってさまざまな現代アートが展示され、来場者数は93万人余りに上った。
- 8.18 多度津市沖の瀬戸内海で海上保安庁のヘリコプターが送電線に接触して墜落、乗員5人全員が死亡。デモンストレーション飛行の合間に起きた事故だった。
- 29 香川県知事選挙で元東京税関長の浜田恵造氏が初当選。3期12年間知事を務めた真鍋武紀氏に代わって浜田県政がスタートした。
12. 5 将来のJリーグ入りを目指しているサッカーのカマタマーレ讃岐。全国地域サッカーリーグ決勝大会で初優勝し、念願のJFL昇格を決めた。

九州・沖縄

4月、宮崎県で口蹄疫の発生が確認された。終息するまで処分された家畜は30万頭に上り、畜産だけでなく県民生活に大きな影を落とした。

9月、尖閣諸島沖で中国船が海上保安庁の巡視船に衝突する事件が起きた。中国人船長は逮捕されたものの釈放、起訴猶予になった。

10月、奄美大島で局地的な大雨が降り、お年寄り3人が死亡した。道路と通信が一時完全に途絶し、全体状況が把握できない状態が続いた。

12月、死刑が求刑された裁判員裁判で相次いで判決が言い渡された。宮崎では死刑、鹿児島では無罪が言い渡された。

1月、宮崎県で鳥インフルエンザの発生が相次いだ。発生数は3月までに全国で最も多い13例。

また、新燃岳が52年ぶりに爆発的噴火。噴火警戒レベルがレベル3に引き上げられた。特に宮崎県側に大量の火山灰が降り、市民生活に大きな影響が出た。

3月、九州新幹線の鹿児島ルートが全線開業。博多・鹿児島間が最短1時間19分で結ばれた。

普天間基地の移設を巡っては、政府内で検討されていた鹿児島県徳之島への移設に地元が反対。鳩山政権が目指していた県外移設は実現せず。日米合意には結局、辺野古沖への移設が盛り込まれ、沖縄県民は強く反発した。

〔福岡県〕

4. 1 県が暴力団排除条例を全国に先駆けて施行。
- 6.14 生活保護費の老齢加算の廃止は違法と福岡高裁で判決。
- 7.14 集中豪雨で北九州市の紫川などが氾濫。
- 9.16 患者のつめ切りで傷害罪に問われた元看護課長に福岡高裁が逆転無罪判決。
- 26 ソフトバンク7年ぶりリーグ優勝。
10. 8 麻生知事が立候補しない意向を表明。
- 11.23 アビスパ福岡、5シーズンぶりJ1昇格。
12. 6 諫早湾干拓の排水門を巡る2審の裁判で福岡高裁が5年間開放を命じる判決。
- 7 歴代最年少、36歳の福岡市長誕生。
- 24 太宰府市で車衝突し池に転落、7人死亡。
2. 9 飲酒運転事故で高校生2人死亡。
3. 5 企業トップの自宅玄関先に手りゅう弾。
- 12 九州新幹線全線開業。

〔佐賀県〕

4. 1 伊万里市が「婚活応援課」を設置。
5. 4 基山町の113歳の女性が国内最高齢に。

- 7 伊万里市の黒澤明監督記念館、計画中止に。
- 7.14 集中豪雨で神崎市など5市町の1万1,000人余に避難勧告。
- 11. 1 唐津湾海区砂採取協同組合脱税で起訴。
- 22 伊万里市と武雄市が婚活支援で協定。
- 12. 6 諫早湾干拓で国が上告しないと表明。
- 10 全国初のプルサーマルが行われている玄海原発3号機で原子炉手動停止。
- 1. 5 佐賀空港の全日空大阪線廃止。
- 3.29 付審判制度に基づく裁判で刑事責任を問われていた警察官に佐賀地裁が無罪判決。

〔長崎県〕

- 5. 8 ニューヨークで核拡散防止条約会議が開かれ長崎市長と被爆者が演説。
- 6.13 沈没の第2山田丸から遺体引き上げ。
- 8. 5 パン国連事務総長が原爆資料館などを訪問。
- 9 被爆65年の「長崎原爆の日」で式典。
- 9.26 ミルース駐日大使が長崎市を初訪問。
- 10.25 病気の娘放置し死亡、母親を逮捕。
- 11. 5 非核特使の山脇佳朗さんが英国で核廃絶訴え。
- 14 プサン射撃場火災から1年、現地で追悼式。
- 12.18 諫早湾開門調査、知事が総理大臣に抗議。
- 1.21 BBCが二重被爆の山口彊さんの中傷する放送。

〔大分県〕

- 6.18 柳ヶ浦高校野球部のバス事故で元教諭に実刑。
- 8. 7 別府でAPEC成長戦略ハイレベル会合。
- 9. 4 別府で28歳の女性看護師殺害事件。
- 10. 2 大相撲の元大関・千代大海が断髪式。
- 31 スカイネットアジア、羽田路線就航。
- 11. 5 横綱白鵬が双葉山の故郷、宇佐市を訪問。
- 1.31 「大分パルコ」閉店で33年の歴史に幕。
- 2. 2 大分市の養鶏場で鳥インフルエンザ。
- 7 日出生台演習場で在日米軍が実弾射撃訓練。
- 3.11 津波で佐伯市沖の生けすに被害。

〔熊本県〕

- 5. 1 54年目の水俣病慰霊式に首相、初めて出席。
- 8. 1 山鹿市で小型ヘリ墜落、2人死亡。
- 19 夏の甲子園、九州学院ベスト8。
- 24 民主・後藤英友衆議院議員が辞職。

- 11. 1 桂花ラーメン、民事再生法の適用申請。
- 1. 3 小型航空機山中に墜落、2人死亡。
- 7 人吉市で住宅全焼、4人死亡。
- 3. 4 熊本市で女児殺害事件、大学生を逮捕。
- 25 強盗殺人で逮捕の男、7年前の殺人自供。
- 25 水俣病未認定裁判で和解成立。

〔鹿児島県〕

- 4.18 徳之島で米軍基地移設反対の大集会。
- 7. 2～豪雨で2人死亡、南大隅町で土石流。
- 9.26 屋久島でヘリ墜落、2人死亡。
- 10.20 奄美で記録的豪雨、お年寄り3人死亡。
- 12. 6 阿久根市長が住民投票で失職。
- 10 夫婦強盗殺人事件の裁判員裁判で被告人に無罪判決。
- 21 出水平野のツルに鳥インフルエンザ。
- 1.22 宇宙輸送船「こうのとりのり」を載せたH2Bロケット打ち上げ。
- 25 出水市の養鶏場で鳥インフルエンザ。
- 26～新燃岳が52年ぶりの爆発的噴火。

〔宮崎県〕

- 4.20 口てい疫発生、家畜30万頭を処分。
- 7. 3 豪雨被害、都城で1人不明。
- 10.24 鬼の洗濯板で漂流船が座礁。
- 11. 5 航空大の訓練機が着陸失敗。
- 12. 7 家族3人殺害の裁判員裁判で死刑判決。
- 26 宮崎知事選で河野俊嗣氏初当選。
- 1.20 東国原知事、1期限りで退任。
- 21～宮崎県内で鳥インフルエンザ相次ぐ。
- 26～新燃岳噴火で火山灰被害、噴石被害も。

〔沖縄県〕

- 4. 1 沖縄本島上空の管制権が日本に返還。
- 25 普天間基地の県内移設反対県民大会。
- 5. 4 普天間移設理解求め鳩山首相が来県。
- 28 辺野古移設の日米合意に県民が反発。
- 7.20 未公開株を巡る詐欺事件で強制起訴。強制起訴は全国3例目と見られる。
- 8.21 夏の甲子園で興南が初優勝、春夏連覇。
- 9. 7 尖閣諸島沖で中国漁船の衝突事件。逮捕された船長は釈放、起訴猶予に。
- 12 名護市議選で移設反対派が過半数に。
- 11.28 沖縄県知事選で仲井真知事が2回目の当選。